

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第80期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本コンクリート工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 網谷 勝彦

【本店の所在の場所】 東京都港区港南1丁目8番27号

【電話番号】 03(5462)1027

【事務連絡者氏名】 経理部長 今井 昭一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南1丁目8番27号

【電話番号】 03(5462)1027

【事務連絡者氏名】 経理部長 今井 昭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	34,739,712	40,893,447	42,910,353	33,278,701	33,660,179
経常利益 (千円)	1,329,598	584,042	137,524	609,003	566,931
当期純利益 (千円)	1,050,989	309,026	249,164	209,824	314,058
包括利益 (千円)	-	-	-	-	585,526
純資産額 (千円)	23,019,875	22,560,452	22,668,928	22,616,729	23,034,660
総資産額 (千円)	52,203,870	52,868,572	52,254,604	48,951,118	49,466,373
1株当たり純資産額 (円)	437.90	440.89	448.77	448.08	458.45
1株当たり当期純利益 (円)	20.50	6.06	4.98	4.23	6.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	41.9	42.6	45.4	45.7
自己資本利益率 (%)	4.76	1.39	1.12	0.94	1.40
株価収益率 (倍)	16.49	27.72	23.09	34.25	42.43
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,025,411	1,090,413	1,931,149	3,928,289	1,567,852
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,789,857	3,319,979	1,657,330	800,256	467,578
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	732,568	445,041	587,115	2,364,153	1,575,023
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,642,712	1,858,188	1,544,891	2,308,770	1,834,020
従業員数 (名)	771 (267)	899 (351)	898 (327)	837 (261)	813 (265)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	33,978,370	38,848,968	40,105,573	31,236,806	31,452,198
経常利益又は経常損失 (千円)	925,618	376,018	799	539,523	368,111
当期純利益又は当期純損失 (千円)	60,614	625,789	64,881	110,670	111,270
資本金 (千円)	3,658,569	3,658,569	3,658,569	3,658,569	3,658,569
発行済株式総数 (千株)	51,377	51,377	51,377	51,377	51,377
純資産額 (千円)	17,775,997	17,263,742	17,069,181	16,929,585	17,124,317
総資産額 (千円)	50,147,149	50,975,595	49,801,258	45,105,564	44,852,630
1株当たり純資産額 (円)	346.60	343.54	344.22	341.44	347.23
1株当たり配当額 (円)	4.00	3.50	2.00	2.50	2.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	1.18	12.27	1.30	2.23	2.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	33.9	34.3	37.5	38.2
自己資本利益率 (%)	-	3.57	-	0.65	0.65
株価収益率 (倍)	-	13.69	-	64.99	119.56
配当性向 (%)	-	28.5	-	112.1	111.1
従業員数 (名)	541 (83)	245 (39)	255 (10)	250 (8)	249 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第76期、第78期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、それぞれ当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員であります。

2 【沿革】

- 昭和23年 8月 日本コンクリート工業(株)は、昭和23年 8月 5日、埋設ケーブル防護用コンクリートトラフの製造販売を主目的として、鉄道電気工業株式会社(現日本電設工業株式会社)の川島工作所(茨城県下館市(現・筑西市))から分離独立して、資本金百万円をもって、本店を東京都渋谷区大和田町に開設した。
- 昭和26年 9月 「NC式」鋼線コンクリートポールを発明。
- 昭和27年 3月 茨城県筑西市にポール製造工場(川島工場)建設。
本店を東京都中央区銀座東に移転。
- 昭和31年 8月 三重県鈴鹿市にポール製造工場(鈴鹿工場)建設。
- 昭和32年11月 「改良型NC式」コンクリートポール製造開始。
- 昭和34年 9月 東京都知事登録番号(ハ)第20642号をもって建設業者として登録。
- 昭和35年 2月 大阪市阿倍野区に大阪営業所(平成11年 4月 大阪支店に改称)開設(昭和44年11月大阪市東区(現・中央区)に移転)。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年 3月 建設大臣登録番号(チ)第4827号をもって建設業者として登録(現在、国土交通大臣許可番号 特-17 第4096号)。
- 昭和37年 7月 NCS - PCパイル開発、製造開始。
- 昭和38年 6月 茨城県筑西市にポール専用製造工場建設。
- 昭和38年12月 名古屋市中村区に名古屋営業所(平成11年 4月 名古屋支店に改称)開設。
- 昭和41年 8月 本店を東京都港区新橋に移転。
- 昭和42年10月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和45年 4月 高強度ONAパイルの開発、製造開始。
- 昭和49年 5月 茨城県筑西市にパイル専用製造工場建設。
- 昭和56年 3月 NAKS(ナックス)工法の鉛直支持力の取扱いについて認定を受ける(建設省東住指発第50号)。
- 昭和60年 1月 RODEX(ローデックス)工法の鉛直支持力の取扱いについて認定を受ける(建設省東住指発第18号)。
- 昭和63年 1月 茨城県筑西市に多目的プレハブ製品製造工場建設。
- 昭和63年 9月 NC工基(株)(旧株工基、現在連結子会社)の株式取得。
- 昭和63年10月 工業標準化実施優良工場表彰「通商産業大臣賞」受賞(川島工場)。
- 平成 3年12月 茨城県筑西市にパイル専用製造工場増設。
- 平成 5年10月 工業標準化実施優良工場表彰「通商産業大臣賞」受賞(鈴鹿工場)。
- 平成 8年 7月 本店を東京都港区港南に移転。
- 平成12年 6月 ISO9001の認証を取得。
- 平成14年 3月 NC日混工業(株)(旧日混工業(株))及び(株)ニッコーの株式を追加取得、また、NCマネジメントサービス(株)(旧エイ・エイチ・シー(株))、NC西日本パイル製造(株)(旧西日本パイル製造(株))及びNC九州パイル製造(株)(旧九州パイル製造(株))の株式を新規取得し、連結子会社とする。
- 平成15年 1月 NCロジスティックス(株)を設立し、連結子会社とする。
- 平成15年 2月 ハイビーエム(H・B・M)工法の許容支持力の取扱いについて認定を受ける(TACP - 0046・0047)。
- 平成15年 4月 愛媛県周桑郡小松町(現・西条市)に四国支店開設(平成21年 7月 香川県高松市に移転)。

- 平成15年7月 N C セグメント(株) (旧佐栄建工(株)) が100%減資と同時に発行した増資新株をすべて引き受け、同社を連結子会社とする。
- 平成15年7月 福岡市博多区に福岡支店開設。
- 平成15年12月 H F (エイチエフ) 工法の許容支持力の取扱いについて認定を受ける (TACP - 0107・0108)。
- 平成16年10月 ジャパンパイル(株) (旧(株)ジオトップ) より、E X M E G A T O P 工法の非独占的な実施権を取得。
- 平成17年2月 H y p e r - N A K S (ハイパーナックス) 工法の許容支持力の取扱いについて認定を受ける (TACP - 0161・0162)。
- 平成17年4月 N C 貝原パイル製造(株) (旧貝原パイル製造(株)) を設立し、連結子会社とする。
同社和気工場および笠岡工場を当社専属工場に指定。
- 平成17年7月 N C 西日本パイル製造(株) (旧西日本パイル製造(株)) 小松工場をN C 四国コンクリート工業(株)として分社し、連結子会社とする。
- 平成18年5月 H y p e r - M E G A (ハイパーメガ) 工法の鉛直支持力の取扱いについて認定を受ける (TACP - 0211)。
- 平成19年2月 N C 関東パイル製造(株)を設立し、連結子会社とする。
- 平成19年3月 茨城県古河市に大径高支持力杭専用工場 (古河工場) 建設。
- 平成19年4月 N C 貝原コンクリート(株)の全株式を取得し、連結子会社とする。
- 平成19年4月 鎌倉社宅跡地に有料老人ホームを建設し、賃貸する。
- 平成19年8月 川島工場をN C 東日本コンクリート工業(株)として分社し、連結子会社とする。
鈴鹿工場をN C 中日本コンクリート工業(株)として分社し、連結子会社とする。
- 平成19年10月 N C プレコン(株)が100%減資と同時に発行した増資新株をすべて引受け、同社を連結子会社とする。
- 平成20年8月 リサイクル事業会社日本エコテクノロジーズ(株) (略称「N e t ' s」) を設立。
- 平成20年10月 高支持力杭向け端面金具工場を古河工場内に建設。
- 平成21年1月 H y p e r - N A K S (ハイパーナックス) 工法の鉛直支持力の取扱いについて認定を受ける (TACP - 0319・0320)。

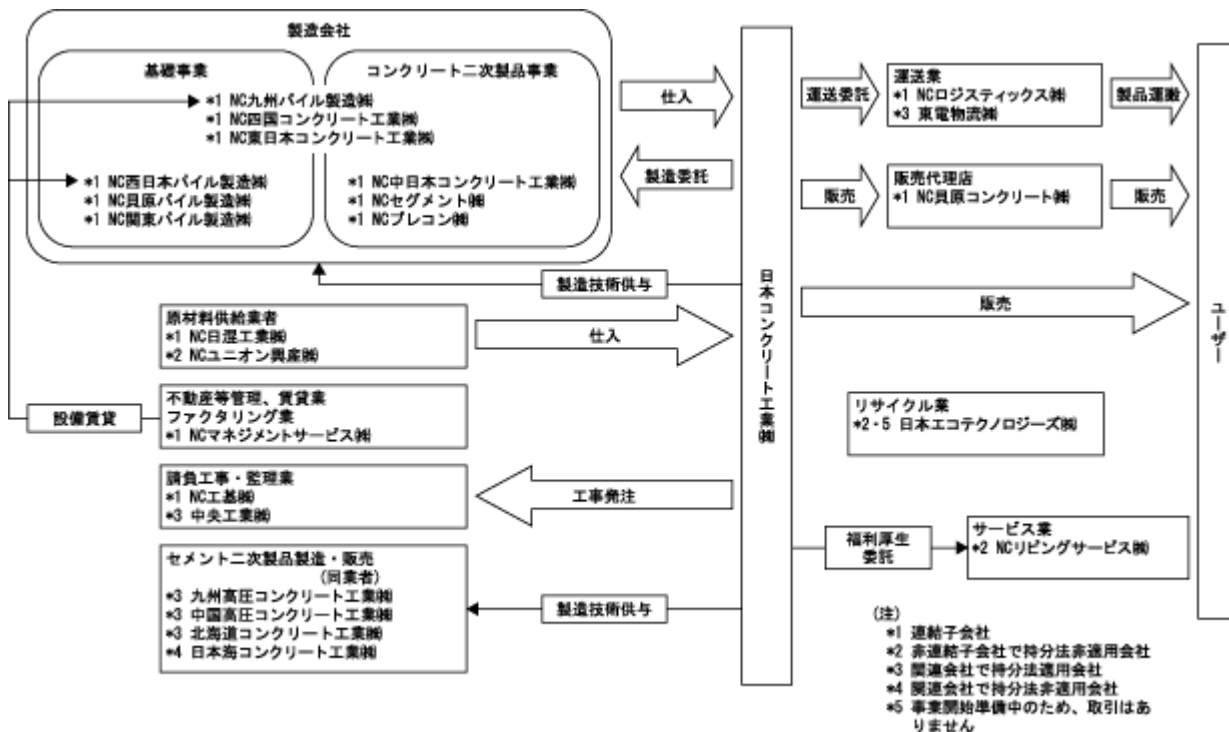
3 【事業の内容】

当社グループは、当社（日本コンクリート工業株式会社）、子会社17社及び関連会社6社により構成されており、ポール、パイル及び土木製品等の製造・販売及びこれに伴う原材料の調達並びにこれらに付帯する製品の輸送、工事請負の事業を営んでおります。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	構成会社
基礎事業	パイル製品 工事売上	当社、NC日混工業(株)、NCマネジメントサービス(株)、NC工基(株) NC西日本パイル製造(株)、NC九州パイル製造(株)、 NCロジスティックス(株)、NC貝原パイル製造(株)、 NC四国コンクリート工業(株)、NC関東パイル製造(株)、 NC貝原コンクリート(株)、NC東日本コンクリート工業(株)、 北海道コンクリート工業(株)、日本海コンクリート工業(株)、 中国高圧コンクリート工業(株)、九州高圧コンクリート工業(株)、 中央工業(株)
コンクリート 二次製品事業	ポール製品 土木製品等 工事売上	当社、NC日混工業(株)、NCマネジメントサービス(株)、NC工基(株) NC九州パイル製造(株)、NCロジスティックス(株)、 NCセグメント(株)、NC四国コンクリート(株)、NCプレコン(株)、 NC貝原コンクリート(株)、NC東日本コンクリート工業(株)、 NC中日本コンクリート工業(株)、 北海道コンクリート工業(株)、日本海コンクリート工業(株)、 中国高圧コンクリート工業(株)、九州高圧コンクリート工業(株)、 東電物流(株)

企業集団の概況を系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		役員の 兼任 (名)	関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) N C 工基(株)	東京都 港区	72,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	100.0	-	2	当社のパイル等を使用した基礎工 事の施工を行っております。 なお、当社より資金援助を受けてお ります。
N C 日混工業(株)	東京都 港区	80,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	68.9	-	1	当社の製品の原材料を生産してお ります。 当社との間に生産設備の賃貸借契 約をしております。 なお、当社より資金援助を受けてお ります。
N C マネジメントサー ビス(株)	東京都 港区	10,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	100.0	-	2	当社より資金援助を受けておしま す。 ファクタリング取引契約に基づく 当社債務の代金決済を行っており ます。
N C 西日本パイル製造 (株)	兵庫県 高砂市	10,000	基礎事業	100.0	-	1	当社の製品のOEM生産を行ってお ります。 当社との間に生産設備の賃貸借契 約をしております。
N C 九州パイル製造(株)	福岡県 直方市	10,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	100.0	-	1	当社の製品のOEM生産を行ってお ります。 当社との間に生産設備の賃貸借契 約をしております。 なお、当社より資金援助を受けてお ります。
N C ロジスティックス (株)	茨城県 筑西市	10,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	70.0	-	1	当社の製品の運搬を行っておりま す。
N C セグメント(株) (注3)	群馬県 邑楽郡 板倉町	490,000	コンクリート二次製品 事業	100.0	-	1	当社と製造委託契約を締結し、コン クリートセグメント等の土木製品 を生産しております。
N C 貝原パイル製造(株)	岡山県 倉敷市	60,000	基礎事業	100.0	-	1	当社の製品のOEM生産を行ってお ります。 当社との間に生産設備の賃貸借契 約をしております。
N C 四国コンクリート 工業(株)	愛媛県 西条市	10,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	100.0	-	1	同上
N C 関東パイル製造(株)	茨城県 古河市	100,000	基礎事業	86.0	-	1	当社の製品のOEM生産を行ってお ります。 当社との間に生産設備の賃貸借契 約をしております。 なお、当社より資金援助を受けてお ります。
N C プレコン(株)	岡山県 倉敷市	100,000	コンクリート二次製品 事業	100.0	-	1	当社と製造委託契約を締結し建築 用プレキャストコンクリートを製 造・販売しております。 なお、当社より資金援助を受けてお ります。
N C 貝原コンクリート (株)	岡山県 倉敷市	10,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	100.0	-	2	当社の製品の販売代理店でありま す。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		役員の 兼任 (名)	関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
N C 東日本コンクリート工業(株)	茨城県 筑西市	80,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	100.0	-	2	当社の製品のOEM生産を行っております。 当社との間に生産設備の賃貸借契約をしております。
N C 中日本コンクリート工業(株)	三重県 鈴鹿市	20,000	コンクリート二次製品 事業	100.0	-	2	同上
(持分法適用関連会社)							
北海道コンクリート工業(株)	札幌市 中央区	222,750	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	35.6 (0.8)	-	1	当社の技術を使用して製品を生産 しております。
九州高圧コンクリート工業(株)	福岡県 豊前市	240,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	26.3	-	1	同上
中国高圧コンクリート工業(株)	広島市 中区	150,000	基礎事業 コンクリート二次製品 事業	17.5	-	1	同上
東電物流(株)	東京都 港区	50,000	コンクリート二次製品 事業	20.0	-	-	当社の東京電力(株)向けボールを運搬 しております。
中央工業(株)	大阪市 中央区	30,000	基礎事業	20.0	-	-	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎事業	411 (136)
コンクリート二次製品事業	361 (127)
全社(共通)	41 (2)
合計	813 (265)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
249 (6)	43.8	13.2	5,161

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎事業	116 (1)
コンクリート二次製品事業	89 (3)
全社(共通)	44 (2)
合計	249 (6)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本コンクリート工業労働組合(上部団体・なし)があります。

また、連結子会社の労働組合は、NC工基労働組合(上部団体・なし)、NC日混工業労働組合(上部団体・なし)、西日本パイル労働組合(上部団体・日本化学エネルギー産業労働組合連合会)、NC九州パイル労働組合(上部団体・日本化学エネルギー産業労働組合連合会)、全国一般東京一般労働組合日本コンクリート工業支部(上部団体・全国一般東京一般労働組合)、全労連全国一般労働組合茨城地方本部日本コンクリート工業労働組合(上部団体・全労連全国一般労働組合茨城地方本部)があります。

なお、労使関係については、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興諸国の経済発展に牽引されるかたちで輸出が増加し、企業収益にも改善の兆しが見られる等、緩やかな回復基調で推移しておりましたが、本年3月11日に発生しました東日本大震災（以下「大震災」といいます。）により、極めて厳しい予断を許さない状況に一変しております。

当社グループにおきましても、主力工場であるNC東日本コンクリート工業株式会社川島工場（茨城県筑西市）等が被災し、設備の毀損、製品在庫の破損、生産活動の一時停止等の影響を受けましたが、みなさまの全面的な協力をいただき早期に復旧し、3月末にはほぼ通常生産に戻すことができました。

このような環境のもと、当社グループは、昨年5月に策定しました「2010年中期経営計画」の基本方針である持続的成長を目指し、「コア事業の基盤強化」、「事業領域の拡大」、「技術開発力の強化」、「コスト削減」の重点施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高はリーマン・ショック後の前年同期割れに下げ止まりが図られましたが、損益面においては、第3四半期連結累計期間（平成22年4月～平成22年12月）までは、堅調に推移してきたものの、大震災による災害損失2億1百万円を特別損失として処理したことに加え、生産の一時停止による損失額が約1億円となったこと等により、第4四半期の業績は大幅に後退いたしました。

その結果、売上高は前連結会計年度比（以下「前年度比」といいます）1.1%増の336億60百万円、営業利益は2億60百万円（前年度比1.6%増）、経常利益は5億66百万円（前年度比6.9%減）、当期純利益は3億14百万円（前年度比49.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

基礎事業

基礎事業については、パイル需要が大幅に減少した前年に対し下げ止まりの傾向が見られたものの、需給ギャップの解消には至らず、厳しい受注環境にありました。当社グループは、採算管理の徹底による収益改善を図るとともに、地中熱利用ヒートポンプシステムやRSC・RSCPパイル等の差別化製品の拡販に努めてまいりましたが、建設市場が低迷する中、価格競争が激化し売上高は173億88百万円（前年度比2.5%減）、セグメント損失は8億31百万円（前連結会計年度は営業損失1億25百万円）となりました。

コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の内ポール製品については、配電線路用ポールおよび通信線路用ポールが底堅く推移したことに加え、一般ポールにおいては、営業体制を強化しNC-FCポール（フランジ継手式ポール）等の開発型ポールの拡販に注力した結果、地デジ対応のスポット需要も寄与し、通信アンテナ向ポールが伸張しました。

一方、土木製品については、ダクトル（超高強度繊維補強コンクリート）や当社独自製品のPC-壁体が増加しましたが、NJ軽量高欄や親杭パネルは減少しました。また、RCセグメントは大型物件が寄与した前年を下回ったものの概ね堅調に推移しました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は162億72百万円（前年度比5.3%増）、セグメント利益は22億62百万円（前年度比46.8%増）となりました。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4億74百万円減少し、18億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて23億60百万円減少し、15億6千7百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上3億50百万円、減価償却費の計上15億67百万円、たな卸資産の減少10億44百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加13億44百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて3億32百万円減少し、4億67百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得7億2百万円、投資有価証券の取得98百万円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて7億89百万円減少し、15億75百万円となりました。

これは主に、長期借入金の純返済16億9百万円、社債の償還8億60百万円、配当金の支払額1億24百万円等があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
基礎事業	15,674,907	0.1
コンクリート二次製品事業	13,135,917	+7.2
合計	28,810,825	+3.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループにおいては、大部分が計画生産であり受注生産は僅少であります。また、工事受注の大部分は、販売代理店から製品の販売に付随して受注し着工までの期間が短いため、受注残高は僅少であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
基礎事業	17,388,025	2.5
コンクリート二次製品事業	16,272,154	+5.3
合計	33,660,179	+1.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
全国情報通信資材㈱	4,900,195	14.7	4,784,295	14.2
東京電力㈱	4,497,710	13.5	4,163,839	12.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、このたびの大震災が国内経済に及ぼす影響は甚大であり、景気の下振れリスクも懸念され、先行き極めて不透明な状況が続くものと思われま。このような状況の中、当社グループは、事業環境の変化に的確に対応ができる強固な経営基盤の構築に全力で取り組む所存であります。そのためには、コンクリート二次製品分野の更なる深耕化や差別化を目指し独自技術の開発を推進し、『NCブランド』の強化を図り顧客満足度の向上に努めてまいります。加えて、グローバル化する需給環境に対応し、アジアを中心に海外領域にも積極的にチャレンジしてまいります。収益性改善のためのコスト削減についても製造業の永遠の課題と認識し、Fコスト（失敗コスト）の発掘・防止策をはじめ、あらゆるコスト削減に徹底して取り組んできております。また、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、内部統制システムの機能強化やリスク管理に引き続き注力してまいります。

当社グループはこれらの諸施策に対し「スピード・徹底・実行」の認識を強く持ち、中期経営方針である「持続的成長に向け継続的変革に挑戦」に邁進してまいります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

（１）当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体的意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、大量買付の対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値の源泉は、(a)コンクリートポールのリーディングカンパニーとして長年にわたり蓄積した、コンクリート製品や生産設備に関する総合的な技術力、製造・施工技術やノウハウ、(b)上記(a)の技術力等により裏打ちされた、高品質の製品・施工の安定的な供給力、(c)当社グループおよび当社の製造技術・施工技術の供与先で構成するNCグループにおいて構築された全国的な製造・販売のネットワーク、(d)仕入先・販売先をはじめとするあらゆる取引先との間に長年にわたり築かれてきた強固な信頼関係、並びに上記(a)および(b)の技術力を支え、向上させる経験、ノウハウを有する従業員の存在にあると考えております。当社株式の買付けを行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような濫用的な買収に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの内容

1. 当社の企業価値の源泉について

当社は、昭和26年に「NC式」鋼線コンクリートポールを発明して以来今日まで、コンクリートパイル（基礎杭）、PC - 壁体（土留め製品）およびプレキャスト製品の弛まぬ研究開発を続ける一方、コンクリートパイル等の施工についても、経済性・技術的信頼性はもとより環境に優しい低騒音・低振動・低排土工法の開発に注力しており、取引先の高い信頼を得るとともに、快適なインフラの整備に貢献してまいりました。

当社は、長年にわたり蓄積されたこれらの技術・ノウハウや取引先との間に築かれた強固な信頼を基盤として、着実に当社の経営理念である「都市空間づくり」「品質至上」「チャレンジマインドの尊重」を実践することによって、さらなる高品質な製品を市場に供給し、社会・顧客のニーズに応えることが、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上につながるものと確信しております。

かかる当社の企業価値の源泉は、具体的には、以下の点にあると考えております。

コンクリートポールのリーディングカンパニーとして長年にわたり蓄積した、コンクリート製品や生産設備に関する総合的な技術力、製造・施工技術やノウハウ

当社は、コンクリートポールの開発先駆者として現在に至るまで、継続的な製品改良と製造技術の向上により、配電線路用ポール、通信線路用ポールおよび電車線路用ポール等の高品質なポールを広く社会に供給し続け顧客から高い評価を得ております。また、コンクリートパイルの分野におきましてもNCS-PCパイルの開発に始まり高強度ONAパイル、PC - 壁体、さらには最近のONA123パイルに代表される超高強度パイルの開発等、常に高品質の製品開発に取り組んでまいりました。一方、杭打ち工事を中心とした施工法においても、責任施工を基本に施工技術の開発にも積極的に取り組み、中掘工法における先駆的工法であるNAKS工法、施工精度、経済性を追求したRODEX工法等に加え、平成21年1月に認定取得した、NAKS工法の性能をさらに高めたHyper - NAKS 工法等の最先端の高支持力工法に至るまで、地盤改良を含めあらゆる状況に対応した施工法を提供することで社会・顧客のニーズに応えております。当社はこれらの長年にわたる地道な取り組みにより蓄積したコンクリート二次製品に関する製造・施工技術およびノウハウは、当社の企業価値を維持・向上させていくために、極めて重要であると考えております。

上記 の技術力等により裏打ちされた、高品質の製品・施工の安定的な供給力

当社は、高品質の製品・施工法の開発に注力するとともに、コンクリート二次製品メーカーとして、製品の持つその公共性から、社会・顧客のニーズに即応できる供給体制の構築が極めて重要であると考えております。この観点のもと当社グループにおいて相互の連携のもと万全な製品供給体制を構築しております。また、上記 のとおり当社は、顧客のニーズに応え、あらゆる地盤に適應できる施工法を取り揃えるとともに、当社グループの施工専門会社の活用により効率かつ機動的な施工管理体制を可能にしております。これらの製品供給体制および施工管理体制の維持・強化は当社の企業価値の維持・向上において極めて重要であると考えております。

当社グループおよび当社の製造技術・施工技術の供与先で構成するNCグループにおいて構築された全国的な製造・販売のネットワーク

当社は、創業直後の昭和28年からコンクリートポールに関する製造技術を全国9社の製造会社は無償供与し、国内のポール需要の増加に応えるとともにNCブランドの普及に努めてまいりました。以来、当社はこれらの会社と技術の発展、社会的貢献、需要者の利益および従業員の生活安定を目指すという共通の使命感のもと、技術交流を初め、人的、資本的交流を含めた強固な関係を形成しており、国内におけるコンクリートポール分野において圧倒的なシェアと競争力を維持しております。また、当社は上記9社を含む13社の製造会社へのコンクリートパイルの製造技術供与を通して製造および供給面での強固な協力体制を構築しております。

これらNCグループ各社との強固な関係の維持は、当社の企業価値を向上させるうえで不可欠な存在となっております。

仕入先・販売先をはじめとするあらゆる取引先との間に長年にわたり築かれてきた強固な信頼関係、並びに上記 および の技術力を支え、向上させる経験、ノウハウを有する従業員の存在

当社製品の販売先や原材料等の仕入先との間で長年にわたり築いてきた強固な信頼関係は、安定的な製品供給先や原材料調達先の確保に留まらず、製品および原材料等に関する情報交換や技術協力等を通して製品開発および品質向上に活かされております。また、上記記載の経営理念を十分理解した従業員が、独自技術を開発し伝承することにより当社の企業価値を高めており、これら従業員の存在は、当社の企業価値を支えるうえで重要な要素となっております。

上記の企業価値の源泉を十分理解し、長期的視点にたった継続的な経営資源の投入や、独自技術の開発がこれらを着実に強化させていくことにつながり、ステークホルダーからの信頼を高め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上につながるものと考えております。

2. 当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上のための取組みについて

当社は主力事業領域であるコンクリート二次製品分野において、パイル等の「基礎事業」並びにポール関連製品および土木製品等を主体とする「コンクリート二次製品事業」をコア事業と位置づけ、これらの技術開発・工法開発に継続して取り組む一方、市場のニーズに応えた製品・工法を提供することによって顧客満足度の向上、業績の向上に努めております。当社は60年を越える歴史のなかで培ってきた経営資源を最大限に活用し、さらなる企業価値の向上を図るため、中長期的な視点に立った中期経営計画を策定し、生産拠点の整備や製品・工法開発等の各種の諸施策を実施してきており、現在は2010年5月策定の「2010年中期経営計画」を推進中であり、本計画では、近時の建設需要の低迷によりパイル需要が急速に縮小している状況のなか、新たなる成長を目指し、「持続的成長に向け継続的変革に挑戦」を基本方針とし、以下の重点施策について具体的な取組みを展開しております。

事業基盤の再構築

当社のコア事業であるコンクリート二次製品事業は内需型産業であり、国内景気の低迷や近時における少子化・高齢化等の構造問題もからみ国内需要が伸び悩む状況が続いており、今後も厳しい事業環境が続くものと想定されます。当社は、このような事業環境のもと、営業体制の再構築による顧客密着度の向上、施工管理体制の整備、顧客への安定供給、アライアンスの推進等により、いかなる需要環境にも適応できる強固な事業基盤の構築を図ります。

事業領域の拡大

コア事業を強化するとともに、当社が長年培った技術、ノウハウを活かし、製品の用途開発、環境ビジネスへの取組み等、周辺分野への進出によりコア事業とのシナジー効果を高めるとともに、グローバルな展開も見据えて広く海外からの情報収集に努め、持続的成長を目指します。

技術開発力強化による製品・工法の差別化

技術開発体制を強化し、高付加価値製品の開発、コストダウン等の顧客ニーズに応えた製品改良、技術提案の推進、経済性、環境を考慮した工法開発等により競争力のある製品、工法開発に取り組めます。また、技術、研究開発のスピードアップを図りタイムリーな製品・工法の供給を実現し収益の向上を図ります。

徹底的コストダウンの推進

近年、顧客のコスト意識が一層高まっていることに加え、原材料価格等も不安定な状況が続いております。また、今後、金融情勢の変化により金利が上昇した場合、金融費用の増加が収益を圧迫するリスクを内包しております。当社はこれらの状況に対し、適正な販売価格の設定に努める一方、生産拠点の整備等による最適生産体制の構築、事業環境に即応した設備投資の実施、製造技術の改革、販管費の削減、有利子負債の圧縮等の諸施策の実施により総コスト削減に努め、収益率の向上と財務体質の強化を図ります。

3. コーポレート・ガバナンスの強化

当社は株主の皆様に対する取締役の経営責任を明確化するために取締役の任期を1年とするとともに、執行役員制度を導入し、経営の意思決定のスピード化と効率化を図っております。また、独立性がある財務・会計に関する知見を有する公認会計士を含めた2名の社外監査役を選任し監査機能の強化を図る一方、企業経営に精通した複数の社外取締役を選任し、経営の監督機能の強化を図っております。

これらの機能強化に加え、内部監査室および内部統制評価委員会が取締役会および監査役会と緊密に連携することにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

以上のような取組みにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるものと考えております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容

当社は、上記(1)の「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成22年6月29日開催の第79回定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を再導入することを決議いたしました。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させるために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会又は当社株主総会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を開催し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

(4) 上記(2)及び(3)の取組みについての当社取締役会の判断及びその理由

上記(2)の取組みは当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させるための具体的施策として策定されたものであり、基本方針に沿うものであります。また、上記(3)の取組みは以下の理由により基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上

本プランは、基本方針に基づき、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として導入されるものです。

買収防衛策に関する指針等の要件の充足

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針(以下「指針」といいます。)の定める三原則((a)企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、(b)事前開示・株主意思の原則、(c)必要性・相当性の原則)を全て充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策のあり方」の内容も踏まえて運用することが可能なものとなっております。

株主意思の重視

本プランは、株主の皆様意思を反映させるため、株主総会における承認を経て導入されております。

さらに、当社取締役会は、本プランで定めるとおり、一定の場合には株主総会において新株予約権無償割当て決議を行うことができることとしております。

加えて、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において当社取締役会への上記委任を撤回する旨又は本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

独立性のある社外取締役等の判断の重視及び第三者専門家の意見の取得

本プランの発動に際しては、独立性のある社外取締役等のみから構成される独立委員会による勧告を必ず経ることとされています。

さらに、独立委員会は、当社の費用において独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされており、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株券等を大量に買い付けた者の指名に基づき当社の株主総会において選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能であるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社においては取締役の任期は1年であり、期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 原材料価格の動向

最近の資源価格の動向は、国際的供給体制や国際需要により大きく変動する傾向にあり、一部に世界的供給サイドの寡占化が進むとともに、新興国を中心とした国際的需要拡大等により、国内経済の状況に関係なく変動する可能性があり、ポール・パイル等の主要原材料である鋼材・セメントや原油価格の上昇は、ポール・パイル等の製造コストおよび物流コストを押し上げる要因となります。当社は、これらのコスト上昇に対して、グループをあげてコストダウンに取り組むとともに、得意先等に対して製品価格の適正な改定を要請しておりますが、製品価格の改定時期の遅れ等により、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(2) 製品需要動向

当社グループの主要製品であるパイル・プレキャスト製品および工事の売上は、国内建設市場の需要動向に大きく左右されます。景気低迷の長期化にともない、想定以上に需要が落ち込んだ場合には、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(3) 金融費用

当社グループは、グループ経営のさらなる強化による持続的成長に向けた技術開発および製品供給体制の整備を進めておりますが、これらの所要資金は、主に金融機関からの借入れにより調達しており、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は103億8百万円となっております。今後、金融情勢の変化により金利が上昇した場合には、金融費用の増加が収益を圧迫する可能性があります。

当社グループは、収益力の強化、キャッシュフローの改善により有利子負債の圧縮を図る一方、調達方法の多様化による金利の低減努力を継続する所存であります。なお、当社グループの借入金の約4割は、固定金利であります。

(4) シンジケートローン契約及びコミットメントライン契約

当社は、金融機関1社とシンジケートローン契約を、金融機関1社とコミットメントライン契約を締結しており、当該契約締結日以降の各決算期および第2四半期の末日の単体および連結の貸借対照表における純資産の部の金額ならびに単体および連結の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定指数以上の維持の財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合、借入金の返済義務を負うことがあり、当社の財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

提出会社は下記各社に対し、次の製造、施工技術の供与を行っております。

会社名	技術供与時期		
	ポール	高強度パイル	ローデックス工法
東海コンクリート工業株式会社	昭和29年8月	昭和46年5月	平成元年11月
株式会社日本ネットワークサポート	昭和30年10月	昭和46年5月	平成2年2月
北海道コンクリート工業株式会社	昭和32年4月	昭和46年5月	平成8年5月
九州高圧コンクリート工業株式会社	昭和32年11月	昭和46年5月	平成8年11月
東北ポール株式会社	昭和42年12月	昭和46年5月	平成元年11月
日本海コンクリート工業株式会社	昭和43年9月	昭和46年5月	
中国高圧コンクリート工業株式会社	昭和44年7月	昭和46年5月	平成2年3月
カワノ工業株式会社	昭和57年7月	昭和48年5月	
沖縄テクノクリート株式会社	昭和47年11月	平成3年12月	
東洋コンクリート株式会社		昭和63年2月	
近畿日本コンクリート工業株式会社		昭和61年12月	平成元年11月
麻生商事株式会社		平成2年10月	
ホクコンマテリアル株式会社		平成13年3月	

(注)このほか、NAKS(ナックス)工法の技術供与を東海コンクリート工業株式会社に、Hyper-NAKS工法の技術供与を東海コンクリート工業株式会社、九州高圧コンクリート工業株式会社および東北ポール株式会社に、パイル用端面金具の製造技術の供与をNC日混工業株式会社に、それぞれ行っております。

(2) 製造委託契約

提出会社は下記の各社に対し、製品の製造を委託しております。

会社名	委託品目	契約期間	摘要
NC西日本パイル製造株式会社	ポール、高強度パイル	平成15年3月1日から 平成16年3月31日まで	但し、1年毎の自動更新 新条項あり
NC九州パイル製造株式会社	ポール、高強度パイル	平成12年12月1日から 平成13年11月30日まで	同上
NCセグメント株式会社	プレキャスト製品	平成22年7月1日から 平成23年6月30日まで	同上
NC貝原パイル製造株式会社	高強度パイル、 プレキャスト製品	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	同上
NC四国コンクリート工業 株式会社	ポール、高強度パイル	平成17年7月1日から 平成19年3月31日まで	同上
NC関東パイル製造株式会社	高強度パイル	平成19年7月23日から 平成21年3月31日まで	同上
NC東日本コンクリート工業 株式会社	ポール、高強度パイル、 プレキャスト製品	平成19年8月1日から 平成21年3月31日まで	同上
NC中日本コンクリート工業 株式会社	ポール	平成19年8月1日から 平成21年3月31日まで	同上
NC日混工業株式会社	ポール、パイル部分品	平成21年2月1日から 平成22年3月31日まで	同上
NCプレコン株式会社	プレキャスト製品	平成22年7月1日から 平成23年6月30日まで	同上
株式会社武井工業所	プレキャスト製品	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	同上
石塚産業株式会社	ポール		契約期間の定めはあり ません。

(3) 技術受入契約

平成16年10月にジャパンパイル株式会社（旧株式会社ジオトップ）より、EX MEGATOP工法の非独占的な実施権を取得しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき、国際的視野に立ち快適で新しい都市空間づくりにより社会の発展に貢献することを使命としております。そのため技術開発関連部門を中心として各分野毎に技術開発テーマを選定し、外部組織とも共同して、各種コンクリートの新製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。さらに、本年3月に起きました東日本大震災は未曾有の被害であり、その社会的影響・変化も大きいことが想定されます。その大きな変化を注視し、ビジネスチャンスに繋げることを意識し取り組んでまいります。

(1) 基礎研究分野

(基礎事業及びコンクリート二次製品事業共通)

各種コンクリート製品に対応すべく、新素材・新材料の応用研究（特に、長寿命化）、再生骨材、汚泥焼却灰、スラッジ等に関わるリサイクル技術の開発など環境を主なテーマとして取り組んでおります。

(2) 新製品開発分野

(基礎事業)

既製コンクリート杭の分野では、営業・施工・技術が一体となり顧客密着型の新製品開発に迅速に対応することが求められる状況になっております。これを受け、大径・高支持力工法に対応した各種杭の改良・開発および、製造コスト低減を図る為、工場生産ラインの改善、製造能力の向上、および工場・工事のFコスト（失敗コスト）低減に取り組んでおります。更には次世代ニーズを睨んだ工法開発にも目を向けていきます。

大径・高支持力杭工法（HBM工法、Hyper-NAKS工法、Hyper-MEGA工法）の開発・施工ノウハウを蓄積し、各種工法の能力向上と、当社グループへの展開を図るため、施工技術指導にも注力いたしております。

(コンクリート二次製品事業)

土木構造物のプレキャスト製品（親杭パネル壁、RCセグメント、PC-壁体等）は、顧客欲求を満足する高付加機能を具備した改良改善に注力し、他社との差別化を図り、収益性を高めた製品の製造に寄与しております。

また、高強度繊維補強コンクリート（UFC）・繊維補強セメント複合材料（ECC）を使用した製品の用途開発として、山岳トンネルの覆工補修・補強部材、塩害対策としての高耐久性パネル（曲面薄肉版等）の製造方法の開発と実用化に取り組んでおり、市場性のある製品として育てております。

コンクリート柱については、高耐久性耐塩ポールの開発、分割式ポールの品揃え、フランジ継手式ハイポールの品揃え等顧客要求に沿った製品の開発に注力すること、ポールでのアセットマネジメントの考えを導入し効率的なポールの維持管理を提案すること、環境調和柱、LED照明柱、風力発電柱など環境をキーワードとした製品開発などを含め、グループ社とも連携を図り、全国展開活動をしていきます。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1億62百万円であり、基礎事業に関わる研究開発費は70百万円、コンクリート二次製品事業に関わる研究開発費は91百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）5億15百万円増の494億66百万円となりました。

流動資産は、前期末比5億26百万円増の184億94百万円、固定資産は、前期末比11百万円減の309億71百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金の増加によるものであり、固定資産減少の主な要因は減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比97百万円増の264億31百万円となりました。

流動負債は、前期末比3億24百万円減の159億85百万円、固定負債は、前期末比4億22百万円増の104億46百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであり、固定負債増加の主な要因は繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比4億17百万円増の230億34百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.4%から45.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高は、リーマン・ショック後の前年同期割れに下げ止まりが図られましたが、損益面においては、第3四半期連結累計期間（平成22年4月～平成22年12月）までは、堅調に推移してきたものの、東日本大震災による災害損失2億1百万円を特別損失として処理したことに加え、生産の一時停止による損失額が約1億円となったこと等により、第4四半期の業績は大幅に後退いたしました。

その結果、売上高は前連結会計年度比（以下「前年度比」といいます）1.1%増の336億60百万円、営業利益は2億60百万円（前年度比1.6%増）、経常利益は5億66百万円（前年度比6.9%減）、当期純利益は3億14百万円（前年度比49.7%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4億74百万円減少し、18億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて23億60百万円減少し、15億6千7百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上3億50百万円、減価償却費の計上15億67百万円、たな卸資産の減少10億44百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加13億44百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて3億32百万円減少し、4億67百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得7億2百万円、投資有価証券の取得98百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて7億89百万円減少し、15億75百万円となりました。

これは主に、長期借入金の純返済16億9百万円、社債の償還8億60百万円、配当金の支払額1億24百万円等があったことによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、生産能力の確保、品質向上のための改良・改造及び省人・省力化設備等を重点的に実施しました。

設備投資の総額は7億円であり、そのセグメント別の主な内容は次のとおりであります。
金額には消費税等は含まれておりません。

(1)基礎事業

パイル工場の生産能力の拡充・維持、コストダウン、安全の確保等のため、製品生産設備の改造、型枠製作等を実施しました。また、杭打工事の作業性向上、新工法の実用化による治具等の製作、杭打工事設備等の改良・改造を実施しました。

その設備投資金額は4億14百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2)コンクリート二次製品事業

ポール及びプレキャスト製品工場の生産能力の拡充・維持、コストダウン、安全の確保等のため、製品生産設備の改造、型枠製作等を実施しました。

その設備投資金額は2億73百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3)全社

主に提出会社管理部門の事務効率化を図るためのソフトウェアの取得によるものであります。

その設備投資金額は11百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川島工場 (茨城県筑西市)	基礎事業 二次製品 事業	賃貸用生産設備	992,712	585,480	5,310,397 (376)	133,976	7,022,567	
	全社	貸与資産等	82,048		406,978 (34)		489,026	
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	二次製品 事業	賃貸用生産設備	286,312	142,734	2,189,503 (99)	23,279	2,641,831	
	全社	貸与資産等	42,017	3,019	247,408 (100)		292,445	
本社 (東京都港区)	基礎事業 二次製品 事業	賃貸用生産設備及 び杭打工事設備	1,096,932	1,098,908	1,590,408 (93)	140,623	3,926,872	137 [4]
	全社	厚生施設等	40,689	979	7,008 (81)	34,875	83,553	44 [2]
大阪支店 (大阪市中央区)	基礎事業 二次製品事 業	事務用設備及び 杭打工事設備	5,064	813	()	14,341	20,219	33
名古屋支店 (名古屋市中村区)	基礎事業 二次製品事 業	事務用設備及び 杭打工事設備	4,300		()	7,914	12,214	17
福岡支店 (福岡市博多区)	基礎事業 二次製品事 業	杭打工事設備	797		()	7,104	7,902	12
四国支店 (愛媛県西条市)	基礎事業 二次製品事 業	杭打工事設備			()	8,615	8,615	6
合計			2,550,875	1,831,936	9,751,705 (786)	370,732	14,505,249	249 [6]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 上記中〔外書〕は、臨時従業員であります。

5 本社の賃貸用生産設備は、N C 西日本パイル製造(株)、N C 九州パイル製造(株)、N C 貝原パイル製造(株)、N C 四国
コンクリート工業(株)、N C 関東パイル製造(株)及びN C 日混工業(株)に賃貸しております。

6 川島工場の賃貸用生産設備は、N C 東日本コンクリート工業(株)に賃貸しております。

7 鈴鹿工場の賃貸用生産設備は、N C 中日本コンクリート工業(株)に賃貸しております。

8 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
本社 (東京都港区)	基礎事業 二次製品事業	事務所(注) 2	205,322
〃	全社	コンピュータ設備(注) 3	2,031
小松工場 (愛媛県西条市)	基礎事業 二次製品事業	生産設備(注) 1・2	39,180
大阪支店 (大阪市中央区)	基礎事業 二次製品事業	事務所(注) 2	8,284
名古屋支店 (名古屋市中村区)	基礎事業 二次製品事業	事務所(注) 2	7,959

(注) 1 小松工場は、N C 四国コンクリート工業(株)に転貸しております。

2 賃借資産

3 リース資産

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
N C 工基(株)	本社 (東京都港区)	基礎事業 二次製品 事業	杭打工事 設備	5,949	49,036	()	280,662	335,648	13 [60]
N C 日混工業(株)	本社・工場 (東京都港区)	基礎事業	部分品 生産設備	51,678	258,687	843,346 (33)	5,456	1,159,169	64 [26]
N C マネジメン トサービス(株) (注5)	高砂工場 (兵庫県高砂市)	基礎事業	賃貸用 生産設備	47,957		1,504,250 (32)		1,552,207	
	直方工場 (福岡県直方市)	基礎事業 二次製品 事業	賃貸用 生産設備	28,912		683,010 (47)		711,922	
N C セグメント (株)	本社工場 (群馬県邑楽郡)	二次製品 事業	生産設備	22,178	107,136	368,298 (37)	1,643	499,256	7 [65]
N C プレコン(株)	岡山工場 (岡山県和気郡)	二次製品 事業	生産設備	38,613	758	106,200 (60)	1,218	146,790	15 [10]
N C 貝原パイル 製造(株)	和気工場他 (岡山県和気郡他)	基礎事業	生産設備	0	876	191,000 (108)	464	192,341	54 [4]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 上記中〔外書〕は、臨時従業員であります。

5 N C マネジメントサービス(株)は、高砂工場をN C 西日本パイル製造(株)に賃貸しております。また、直方工場をN C 九州パイル製造(株)に賃貸しております。

6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、経常的な設備の更新を除き、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,377,432	51,377,432	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株
計	51,377,432	51,377,432	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	6,086,424	51,377,432	1,000,000	3,658,569	1,000,000	1,458,463

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	27	103	41	-	3,902	4,101	-
所有株式数(単元)	-	5,914	472	22,613	1,634	-	20,582	51,215	162,432
所有株式数の割合(%)	-	11.55	0.92	44.15	3.19	-	40.19	100.00	-

(注) 自己株式2,059,000株は、「個人その他」に2,059単元、「単元未満株式の状況」に961株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	7,204	14.02
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	6,140	11.95
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	3,634	7.07
日コン取引先持株会	東京都港区港南1丁目8番地27号	2,085	4.06
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2番23号	1,808	3.52
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番地11号	1,030	2.00
日コン従業員持株会	東京都港区港南1丁目8番地27号	1,024	2.00
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,000	1.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	930	1.81
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバ ンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	916	1.78
計	-	25,773	50.16

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,059千株(4.01%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,059,000 (相互保有株式) 普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 49,111,000	49,111	-
単元未満株式	普通株式 162,432	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,377,432	-	-
総株主の議決権	-	49,111	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社の所有する自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 961株
相互保有株式 北海道コンクリート工業(株) 468株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンクリート工業(株)	東京都港区港南 1丁目8番27号	2,059,000	-	2,059,000	4.01
(相互保有株式) 北海道コンクリート 工業(株)	北海道札幌市中央区北二 条西2丁目40番地	30,000	-	30,000	0.06
九州高圧コンクリート 工業(株)	福岡県豊前市八屋2544-61	15,000	-	15,000	0.03
計	-	2,104,000	-	2,104,000	4.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月22日)での決議状況 (取得期間平成23年1月4日～平成23年2月4日)	400,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	260,000	38,855,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	140,000	21,145,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	35.0	35.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	35.0	35.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,180	777
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,059,961	-		-

(注) 当期間における保有自己株式には平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置付けております。

剰余金の配当等につきましては、期間利益に応じた適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部留保の確保に努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案し、年1回の期末配当を基本方針としております。

この配当方針に基づき当事業年度の期末配当につきましては、1株につき2.5円としております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨を定款に定めております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当該事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月27日 取締役会決議	123,293	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	383	340	193	207	315
最低(円)	242	143	70	108	118

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	141	134	150	161	196	315
最低(円)	122	121	129	144	149	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	網谷 勝彦	昭和18年8月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 当社社長室長 平成10年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 近畿コンクリート工業(株)(現(株)日本ネットワークサポート)取締役(現在) 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成19年2月 NC関東パイル製造(株)代表取締役社長	(注)4	120
取締役	常務執行役員	佐藤 俊寛	昭和24年6月28日生	平成15年11月 東京電力(株)群馬支店高崎支社長 平成18年6月 東京計器工業(株)取締役 平成19年6月 当社常務取締役執行役員 東海コンクリート工業(株)取締役(現在) 平成21年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)4	55
取締役	常務執行役員	真鍋 雅夫	昭和24年2月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 当社建設工事部長 平成14年6月 (株)工基(現NC工基(株))代表取締役社長(現在) 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 日本海コンクリート工業(株)取締役 平成19年6月 当社取締役執行役員 平成21年6月 九州高圧コンクリート工業(株)取締役(現在) 平成23年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)4	45
取締役	常務執行役員	樋口 辰美	昭和24年7月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 ユニオン興産株式会社(現NCユニオン興産株式会社)代表取締役社長 平成19年7月 当社川島工場長 平成19年8月 NC東日本コンクリート工業株式会社代表取締役社長 平成20年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役執行役員 東北ボール(株)取締役(現在) 平成23年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)4	15
取締役	執行役員	及川 隆夫	昭和22年11月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 日コン販売(株)取締役 平成13年4月 日コン丸五販売(株)代表取締役社長 平成17年4月 東日本日コン(株)代表取締役社長 平成19年7月 当社執行役員東日本基礎事業部長 平成21年6月 当社取締役執行役員(現在) 日本海コンクリート工業(株)取締役(現在)	(注)4	68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	井上 敏 克	昭和30年4月28日生	平成16年5月 (株)みずほ銀行大阪支店長兼淀屋橋支店長 平成17年4月 同行業務監査部副部長 平成20年6月 当社執行役員社長室長 N C マネジメントサービス(株)代表取締役社長(現在) 平成21年6月 当社取締役執行役員(現在) 平成22年6月 北海道コンクリート工業(株)取締役(現在)	(注)4	24
取締役	執行役員	土田 伸 治	昭和31年5月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年7月 当社技術開発第一部長兼品質保証部長 平成21年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役執行役員兼品質保証部長(現在) 中国高圧コンクリート工業(株)取締役(現在)	(注)4	22
取締役		松本 芳 彦	昭和27年2月11日生	平成10年7月 東京電力(株)本店経理部連結決算グループマネージャー 平成14年7月 同社埼玉支店副支店長 平成17年6月 当社取締役(現在) 東京電力(株)本店経理部部长 平成19年6月 同社理事 平成23年6月 同社監査役(現在)	(注)4	18
取締役		佐伯 康 光	昭和30年5月8日生	平成7年6月 新日本製鐵株式會社名古屋支店自動車鋼材室長 平成15年4月 同社薄板事業部自動車鋼板営業部長 平成21年4月 同社執行役員薄板事業部副事業部長兼棒線事業部長(現在) 平成21年6月 当社取締役(現在) 日亜鋼業(株)社外監査役(現在)	(注)4	7
取締役		八木 功	昭和17年5月15日生	平成2年6月 全日本空輸株式会社経理部長 平成5年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役総務本部長 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 全日空商事株式会社代表取締役社長 平成17年5月 財団法人日本航空協会副会長 平成18年6月 全日本空輸株式会社顧問 平成23年6月 当社取締役(現在)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常任監査役 (常勤)		五十嵐通孝	昭和23年8月29日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社社長室長 当社取締役 中国高圧コンクリート工業(株)取締役 当社取締役執行役員 当社常任監査役(現在)	(注)7	46	
監査役		樋口恵子	昭和18年1月22日生	昭和54年8月 平成元年6月 平成8年6月 平成17年6月	公認会計士登録 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)社員 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 当社監査役(現在)	(注)5	18	
監査役		中村節男	昭和25年2月3日生	平成3年2月 平成7年1月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	小野田セメント(株)(現太平洋セメント(株))人事部人事課長 同社東北支店業務部長 同社経営企画部長 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役 当社監査役(現在) 太平洋セメント(株)常勤監査役(現在)	(注)6	-	
計								438

(注) 1 取締役松本芳彦及び佐伯康光及び八木功は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役樋口恵子及び中村節男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 所有株式数は個々に千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間

5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

6 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

なお、監査役中村節男は、前任監査役の補欠として選任されているため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残任期間となります。

7 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 . 基本方針

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業価値を高める大きなファクターと認識しております。このため、これを最重要経営課題のひとつと位置付け、適法かつ公正で透明性の高い経営に取り組むとともに、適時・適切な情報開示に努めております。

なお、当社は、当社の業種業態や企業規模等を総合的に勘案し、監査役設置会社の形態を採用しております。

2 . 企業統治の体制

ア 取締役会

取締役会は3名の社外取締役を含む10名の取締役で構成し監査役会との緊密な連携のもとに、適法かつ妥当な意思決定および取締役の職務執行の監視監督を行っております。取締役会は、毎月1回、定例取締役会を開催することを基本とするほか、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し経営状況を適切に把握するとともに、スピーディーな意思決定が行える体制となっております。

なお、当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めております。

イ 経営会議

当社は、取締役会の決議により選任された18名の執行役員と常任監査役をメンバーとする経営会議を設置し、取締役会の定めた基本方針に基づく具体的な業務執行に関する計画を審議決定するとともに、その進捗状況をフォローしております。経営会議は毎月の定例会議の他、必要に応じて臨時経営会議を随時開催しており、執行役員18名の内7名が取締役を兼務しております。

ウ 経営関連会議

当社は、業務を担当する部門長と執行役員で構成する幹部会を毎月開催し、重要決定事項の通達、業務遂行状況の報告・確認等を行っております。また、四半期毎に、全グループ会社の社長と幹部会メンバーによるグループ幹部会を開催し、経営方針を周知徹底しグループ経営の強化を図っております。

エ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、必要に応じた機動的な配当の実施を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

オ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

カ 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

キ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役がその期待される職務を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ク コンプライアンス

当社は、平成12年4月に制定した企業倫理規範を、イントラネットの活用等によりグループ会社を含めた全役員および全従業員に周知徹底し、法令遵守と企業倫理に基づく行動の実践に努めております。また、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置するとともに、顧問弁護士との連携により常にコンプライアンス経営に努めております。なお、当社は平成20年3月28日付で内部通報制度(「日コングループ・ヘルプライン」)を導入しております。

ケ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のとおり取締役会で決議し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス経営の重要性に鑑み、平成12年4月に「企業倫理規範」を定めるとともに、平成16年2月には社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、各部門長をコンプライアンス責任者としている。
- 2) コンプライアンス経営を第一義とし、イントラネットの活用等によりグループ会社を含め「企業倫理規範」の周知徹底を図り、法令遵守と企業倫理に基づく行動の実践に努めていくこととする。
- 3) 法令違反ないし不正行為による不祥事の防止および早期発見等を図るため、内部通報制度(「日コングループ・ヘルプライン」)を導入し、通報のための専用窓口を社内・外に設置する。
- 4) 当社グループは、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、反社会的勢力との関係を遮断することを「企業倫理規準」および「企業行動規準」に定め、取締役、使用人に遵守を徹底させることとする。
- 5) 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制評価委員会は、内部統制評価規定に基づき、その整備状況および運用の有効性を定期的に評価し改善を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および社内規則（取締役会規則、稟議規定等）に則って保存、管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行うこととする。

なお、重大なリスクが顕在化した場合は、社長が緊急対策本部長となり、対応策を決定のうえ関係部門に実行を指示することとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 定例取締役会を毎月1回開催することを基本とするとともに、臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定および取締役の職務執行状況の監督を行う。
- 2) 取締役会の定めた基本方針に基づいて、重要な業務執行に関する計画およびその執行状況を審議・確認するため、常勤取締役、常勤監査役および執行役員全員による経営会議を毎月1回開催するほか、臨時経営会議を随時開催し、取締役会の機能強化および経営効率の向上を図ることとする。
- 3) 業務運営については、中期経営計画および各年度予算を策定し、全社的な目標を設定する。各部門は、これを受けて自部門の目標達成のための施策を立案し実行する。なお、経営会議において四半期ごとにその進捗状況をレビューするものとする。

当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ会社の社長をコンプライアンス責任者とするとともに、グループ会社の全役職員に対して、「企業倫理規範」の周知徹底およびその実践を図って行くこととする。
- 2) グループ会社の経営については、その独自性を活かしつつ、事業内容の定期的な報告を受けるとともに、重要事項については事前承認を要することとする。

監査役の職務を補助する使用人について

内部監査室、経理部との連携で対応しており、現在、専任の補助使用人は置いていないが、求められた場合、専任の補助使用人を置くか、置く場合の人数等については常勤監査役と協議のうえ決定することとする。

なお、補助使用人を置いた場合、異動、評価、懲戒処分は常勤監査役の同意を得て行うこととする。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役または使用人は、法定の事項に加え、経営状況の大きな変動、リスクの顕在化等、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項を速やかに監査役会に報告することとする。
- 2) 常勤監査役は、業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席する一方、重要な決裁書類である稟議書その他の文書を閲覧するとともに、取締役および使用人に適宜報告を求める体制としている。
- 3) 内部監査室による監査の結果ならびに被監査部門に対する指摘事項の改善状況等については、常勤監査役に報告することとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 社長は、監査役会と意見交換を密に行うこととする。
- 2) 内部監査室および経理部をして、監査役会および当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツによる監査との連携を図らせることとする。

コ 責任限定契約の締結

当社は、社外取締役および社外監査役の全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

サ 現体制を採用する理由

当社は、当社の業種業態や企業規模等を総合的に勘案した結果、監査役設置会社の形態が当社のガバナンスを有効に機能させる面において最も効率的であると判断し、監査役設置会社を採用しております。なお、当社は独立性がある財務・会計に関する知見を有する公認会計士を含めた2名の社外監査役を選任し監査機能の強化を図る一方、企業経営に精通した複数の社外取締役を選任することにより、経営の監督機能の強化を図っております。また、執行役員制度の導入等により、経営の意思決定のスピード化と効率化を図り業務執行機能を強化しております。

これらの機能強化に加え、内部監査室および内部統制評価委員会が取締役会および監査役会と緊密に連携することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め健全で持続的な成長を可能にすると考えております。

3. 内部監査及び監査役監査

ア 内部監査

社長直轄の内部監査室（専任5名）を設置しております。内部監査室は、年間の監査計画に基づき、当社および当社グループ各社の業務が適正かつ妥当に行われているか監査し、適時改善提案を行っております。内部監査の結果はすべて社長に報告されるとともに、常任監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

イ 内部統制評価委員会

経理担当執行役員を委員長とする内部統制評価委員会を設置し、内部統制評価規定に基づき、財務報告の内部統制について整備の状況および運用の有効性を定期的に評価し改善を図っております。なお、内部統制評価委員会は、適宜、取締役会にその整備・運用状況を報告しております。

ウ 監査役監査

当社は、2名の社外監査役を含む3名で監査役会を構成し、監査役は、監査役会の定めた監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、当社および子会社の業務および財産状況の調査を行う等、取締役の職務執行を監査しております。また、監査の結果は、毎月開催される監査役会において報告され情報の共有化を図っております。

なお、社外監査役の内1名は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人と監査計画・監査結果を相互に開示するとともに、会計監査人の実査往査に

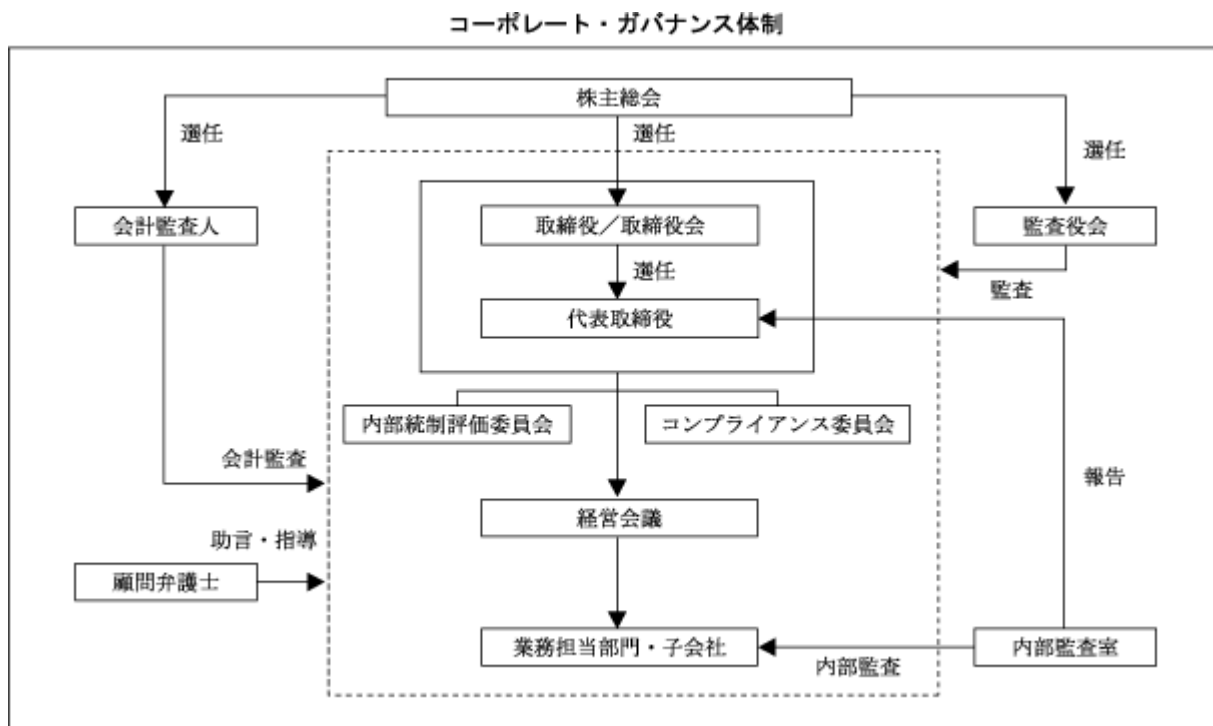
立ち会う一方、四半期ごとの定期的な会合および適宜必要な打合せ等の連携により、情報の共有および監査の効率性・実効性確保に努めている。

監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、内部監査室と基本的に毎月開催する定期的な会合、随時開催する臨時的な会合で、監査計画・監査結果を相互に説明する等の連携により、情報の共有を図るとともに効率的で実効性のある監査に努めている。

エ 会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。監査を担当する業務執行社員は中井新太郎氏および山田円氏の2名の公認会計士であり、監査補助者は公認会計士5名、会計士補等4名です。なお、当社と監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はなく、かつ継続関与年数は7年以内です。



4. 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

ア 社外役員との関係

社外取締役松本芳彦氏は、東京電力株式会社の監査役であり、当社は東京電力株式会社にコンクリートポール等を販売しております。なお、同社は当社発行済株式（自己株式を除く）の14.61%を保有しております。

社外取締役佐伯康光氏は、新日本製鐵株式會社の執行役員であり、当社は新日本製鐵株式會社から、コンクリートポール・パイル等の原材料の一部である鋼材等を仕入れております。なお、同社は当社発行済株式（自己株式を除く）の12.45%を保有しております。

社外取締役八木功氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

社外監査役樋口恵子氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

社外監査役中村節男氏は、太平洋セメント株式会社の常勤監査役であり、当社は太平洋セメント株式会社から、コンクリートポール・パイル等の原材料の一部であるセメントを仕入れております。なお、同社は当社発行済株式（自己株式を除く）の7.37%を保有しております。

イ 社外役員の機能・役割等

社外取締役は、高い専門知識と、幅広い見識に基づき、客観的視点から当社の経営の監督、チェック機能と経営戦略等に関する適切な提言によるアドバイザー機能の役割を果たしております。

社外監査役は見識、経験豊富な大企業の取締役と独立性の高い公認会計士で構成されており、内部監査室および会計監査人との連携により監査機能の強化を図っております。

ウ 社外役員を選任する理由

松本取締役

大企業の監査役として、豊富な実務経験と高い専門知識に基づく客観的視点からの助言等が、コーポレート・ガバナンスの強化に資すると判断し選任しております。

佐伯取締役

大企業の執行役員としての豊富な経験と実績に基づき、客観的視点からの経営全般に対する適切な提言と監督、チェック機能が、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めると判断し選任しております。

八木取締役

大企業の代表取締役を経験される等、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立した立場での経営全般に関する適切な助言等が、コーポレート・ガバナンスの一層の充実につながると判断し選任しております。

樋口監査役

公認会計士として高い専門知識と見識を有し、独立した立場から客観的な助言を期待するとともに、監査役の職務を適切に執行できると判断し選任しております。

中村監査役

大企業の取締役および監査役としての豊富な経験と実績に基づく客観的視点での経営全般に対する監督、チェック機能が、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めると判断し選任しております。

5. 役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	167,872	149,872	18,000	10
監査役 (社外監査役を除く。)	16,528	15,328	1,200	1
社外役員	10,034	9,314	720	4

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、職位別の基本報酬額に、一定の基準に基づき、会社業績等に応じた加減を行って算定しております。各監査役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、監査役会で決定した基準に従い算定しております。

6. 株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 57銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,740,837千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	3,040,296	2,225,496	取引関係維持、強化のため
住友商事(株)	182,636	196,333	〃
東京電力(株)	30,509	76,028	〃
新日本製鐵(株)	200,000	73,400	〃
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	169,600	59,529	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87,530	42,889	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	198,400	36,704	〃
日立建機(株)	12,947	28,599	〃
片倉チッカリン(株)	95,287	27,537	〃
太平洋セメント(株)	200,000	26,800	〃

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	3,040,296	2,690,661	取引関係維持、強化のため
住友商事(株)	182,636	217,154	〃
日本ヒューム(株)	401,102	154,424	〃
新日本製鐵(株)	200,000	53,200	〃
中央三井トラストホールディングス(株)	169,600	50,032	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87,530	33,611	〃
太平洋セメント(株)	200,000	28,000	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	198,400	27,379	〃
日立建機(株)	12,947	26,968	〃
日本リーテック(株)	61,717	26,785	〃
日鐵商事(株)	107,000	26,750	〃
日本電信電話(株)	6,100	22,783	〃
片倉チッカリン(株)	95,287	22,106	〃
東京電力(株)	30,509	14,217	〃
(株)日立物流	6,050	7,054	〃
KDDI(株)	12	6,180	〃
東洋埠頭(株)	45,643	6,070	〃
三菱マテリアル(株)	11,200	3,158	〃
(株)日本抵抗器製作所	30,000	2,460	〃
(株)奥村組	6,915	2,413	〃
(株)東京エネシス	3,630	1,985	〃
(株)浅沼組	14,775	1,536	〃
(株)ヤマタネ	11,550	1,409	〃
三谷セキサン(株)	1,155	563	〃

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	1,041,000	921,285	退職給付信託
新日本製鐵(株)	599,540	230,223	〃
東京電力(株)	295,000	137,470	〃

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	49,500	-	44,500	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	49,500	-	44,500	-

【その他重要な報酬等の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,308,770	1,834,020
受取手形及び売掛金	7 9,366,203	7 10,711,144
商品及び製品	3,190,333	2,461,062
仕掛品	8 1,207,971	8 933,219
原材料及び貯蔵品	744,020	703,355
繰延税金資産	286,536	545,434
その他	7 902,567	7 1,337,319
貸倒引当金	38,302	31,125
流動資産合計	17,968,101	18,494,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,578,933	10,601,857
減価償却累計額	7,698,717	7,855,413
建物及び構築物(純額)	2,880,216	2,746,443
機械装置及び運搬具	23,381,091	22,902,868
減価償却累計額	20,749,562	20,655,105
機械装置及び運搬具(純額)	2,631,529	2,247,763
土地	4 13,499,779	4 13,447,810
建設仮勘定	139,969	4,682
その他	10,815,817	10,900,002
減価償却累計額	9,958,469	10,229,624
その他(純額)	857,347	670,378
有形固定資産合計	20,008,842	19,117,079
無形固定資産	197,610	159,915
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,319,963	1, 2 7,945,931
長期貸付金	17,200	5,553
繰延税金資産	146,464	229,442
その他	3,440,071	3,607,339
貸倒引当金	147,135	93,318
投資その他の資産合計	10,776,564	11,694,948
固定資産合計	30,983,017	30,971,943
資産合計	48,951,118	49,466,373

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,485,999	7,094,570
短期借入金	5 2,540,000	2, 5 3,720,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 3,514,285	2, 5 1,669,285
1年内償還予定の社債	2 860,000	2 260,000
未払法人税等	86,151	104,468
繰延税金負債	301	-
賞与引当金	222,866	218,447
役員賞与引当金	19,920	21,920
工事損失引当金	8 145,430	8 185,570
その他	2,435,615	2,711,365
流動負債合計	16,310,569	15,985,628
固定負債		
社債	2 810,000	2 550,000
長期借入金	2, 5 3,162,857	2, 5 3,398,571
繰延税金負債	1,474,182	1,889,582
再評価に係る繰延税金負債	4 3,240,681	4 3,233,206
退職給付引当金	305,229	322,547
負ののれん	136,707	80,866
その他	894,161	971,309
固定負債合計	10,023,819	10,446,084
負債合計	26,334,389	26,431,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,658,569	3,658,569
資本剰余金	1,458,463	1,458,463
利益剰余金	11,719,049	11,877,973
自己株式	306,863	346,568
株主資本合計	16,529,219	16,648,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,143,917	1,386,089
土地再評価差額金	4 4,535,897	4 4,567,075
その他の包括利益累計額合計	5,679,815	5,953,164
少数株主持分	407,694	433,057
純資産合計	22,616,729	23,034,660
負債純資産合計	48,951,118	49,466,373

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	33,278,701	33,660,179
売上原価	1, 2 29,412,863	1, 2 29,855,513
売上総利益	3,865,838	3,804,665
販売費及び一般管理費	3, 4 3,609,994	3, 4 3,544,605
営業利益	255,843	260,060
営業外収益		
受取利息	47,497	44,560
受取配当金	56,510	66,477
負ののれん償却額	62,615	55,840
受取賃貸料	199,601	193,820
持分法による投資利益	235,350	130,769
その他	146,814	140,217
営業外収益合計	748,390	631,685
営業外費用		
支払利息	163,319	154,205
減価償却費	70,264	60,916
退職給付会計基準変更時差異の処理額	45,936	-
その他	115,710	109,692
営業外費用合計	395,229	324,815
経常利益	609,003	566,931
特別利益		
固定資産売却益	5 67,798	5 25,363
投資有価証券売却益	511	5,000
貸倒引当金戻入額	15,443	15,389
特別利益合計	83,753	45,752
特別損失		
固定資産売却損	6 225	6 195
減損損失	8 155,510	8 28,089
災害による損失	-	9 201,706
固定資産除却損	7 17,725	7 6,661
投資有価証券評価損	11,631	-
PCB処理費用	-	23,617
事務所移転費用	7,800	1,557
特別損失合計	192,891	261,826
税金等調整前当期純利益	499,865	350,857
法人税、住民税及び事業税	87,975	122,439
法人税等調整額	202,227	114,936
法人税等合計	290,203	7,502
少数株主損益調整前当期純利益	-	343,354
少数株主利益又は少数株主損失()	162	29,295
当期純利益	209,824	314,058

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	343,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	247,052
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4,880
その他の包括利益合計	-	² 242,171
包括利益	-	₁ 585,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	556,230
少数株主に係る包括利益	-	29,295

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,658,569	3,658,569
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,658,569	3,658,569
資本剰余金		
前期末残高	1,458,463	1,458,463
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,458,463	1,458,463
利益剰余金		
前期末残高	11,608,400	11,719,049
当期変動額		
剰余金の配当	99,175	123,956
当期純利益	209,824	314,058
土地再評価差額金の取崩	-	31,178
当期変動額合計	110,648	158,924
当期末残高	11,719,049	11,877,973
自己株式		
前期末残高	306,024	306,863
当期変動額		
自己株式の取得	838	39,705
当期変動額合計	838	39,705
当期末残高	306,863	346,568
株主資本合計		
前期末残高	16,419,408	16,529,219
当期変動額		
剰余金の配当	99,175	123,956
当期純利益	209,824	314,058
自己株式の取得	838	39,705
土地再評価差額金の取崩	-	31,178
当期変動額合計	109,810	119,218
当期末残高	16,529,219	16,648,437

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,290,442	1,143,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,524	242,171
当期変動額合計	146,524	242,171
当期末残高	1,143,917	1,386,089
土地再評価差額金		
前期末残高	4,535,897	4,535,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	31,178
当期変動額合計	-	31,178
当期末残高	4,535,897	4,567,075
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,826,339	5,679,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,524	273,349
当期変動額合計	146,524	273,349
当期末残高	5,679,815	5,953,164
少数株主持分		
前期末残高	423,180	407,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,485	25,362
当期変動額合計	15,485	25,362
当期末残高	407,694	433,057
純資産合計		
前期末残高	22,668,928	22,616,729
当期変動額		
剰余金の配当	99,175	123,956
当期純利益	209,824	314,058
自己株式の取得	838	39,705
土地再評価差額金の取崩	-	31,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,010	298,712
当期変動額合計	52,199	417,931
当期末残高	22,616,729	23,034,660

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	499,865	350,857
減価償却費	1,896,440	1,567,358
減損損失	155,510	28,089
貸倒引当金の増減額（ は減少）	274,273	60,993
賞与引当金の増減額（ は減少）	46,632	4,419
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17,640	2,000
工事損失引当金の増減額（ は減少）	68,700	40,140
退職給付引当金の増減額（ は減少）	42,201	17,317
前払年金費用の増減額（ は増加）	313,588	291,801
受取利息及び受取配当金	104,007	111,037
支払利息	163,319	154,205
持分法による投資損益（ は益）	235,350	130,769
固定資産売却損益（ は益）	67,573	25,167
固定資産除却損	17,725	6,661
投資有価証券売却損益（ は益）	511	5,000
投資有価証券評価損益（ は益）	11,631	-
売上債権の増減額（ は増加）	616,438	1,344,941
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,474,316	1,044,688
未収入金の増減額（ は増加）	2,101	162,610
仕入債務の増減額（ は減少）	824,854	608,571
債権流動化未収入金の増減額（ は増加）	920,464	50,009
投資不動産の賃貸による収益	172,888	178,804
投資その他の資産の増減額（ は増加）	256,353	7,797
その他	117,031	218,542
小計	3,981,793	1,680,674
利息及び配当金の受取額	116,959	129,277
利息の支払額	165,039	153,917
法人税等の支払額	5,424	88,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,928,289	1,567,852

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,091,230	702,246
有形固定資産の売却による収入	111,814	24,034
無形固定資産の取得による支出	36,018	15,366
投資有価証券の取得による支出	212	98,761
投資有価証券の売却による収入	5,207	15,000
貸付けによる支出	2,900	2,241
貸付金の回収による収入	9,283	14,118
子会社株式の取得による支出	14,025	50
投資不動産の賃貸による収入	-	178,804
収用補償金の受取による収入	48,865	-
その他	168,959	119,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	800,256	467,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,600,000	1,180,000
長期借入れによる収入	1,000,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	1,514,285	3,709,285
社債の発行による収入	293,674	-
社債の償還による支出	330,000	860,000
自己株式の取得による支出	838	39,632
配当金の支払額	99,637	124,305
少数株主への配当金の支払額	1,636	1,492
リース債務の返済による支出	83,925	92,803
建設協力金の返済による支出	17,500	17,500
その他	10,004	10,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,364,153	1,575,023
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	763,878	474,750
現金及び現金同等物の期首残高	1,544,891	2,308,770
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,308,770	1 1,834,020

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 NC工基(株)、NC日混工業(株)、 NCマネジメントサービス(株)、 NC西日本パイル製造(株)、 NC九州パイル製造(株)、 NCロジスティックス(株)、 NCセグメント(株)、 NC貝原パイル製造(株)、 NC四国コンクリート工業(株)、 NC関東パイル製造(株)、 NC貝原コンクリート(株)、 NC東日本コンクリート工業(株)、 NC中日本コンクリート工業(株)、 NCプレコン(株)</p> <p>NCセグメント(株)は、平成21年 6月29日開催の臨時株主総会の決 議により平成21年7月1日から商 号を佐栄建工(株)より変更しており ます。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 NCユニオン興産(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規 模会社であり、合計の総資産、売上 高、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため あります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 NC工基(株)、NC日混工業(株)、 NCマネジメントサービス(株)、 NC西日本パイル製造(株)、 NC九州パイル製造(株)、 NCロジスティックス(株)、 NCセグメント(株)、 NC貝原パイル製造(株)、 NC四国コンクリート工業(株)、 NC関東パイル製造(株)、 NC貝原コンクリート(株)、 NC東日本コンクリート工業(株)、 NC中日本コンクリート工業(株)、 NCプレコン(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 NCユニオン興産(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社の名称 九州高圧コンクリート工業(株)、 中国高圧コンクリート工業(株)、 北海道コンクリート工業(株)</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社の名称 九州高圧コンクリート工業(株)、 中国高圧コンクリート工業(株)、 北海道コンクリート工業(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 N Cユニオン興産(株) 日本海コンクリート工業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 N Cユニオン興産(株) 日本海コンクリート工業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>未成受託研究支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>未成受託研究支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産（リース資産を除 く） 主として定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取 得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 6年～9年 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法 ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法を採用し ております。 なお、リース取引会計基準の改 正適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引につ いては、引き続き通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>投資その他の資産 投資不動産 主に賃貸借期間を償却年数とし、賃貸借期間満了時の投資不動産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、信託設定後の残額459,360千円について、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>投資その他の資産 投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事売上高及び工事売上原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期3ヶ月以上）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 工事進行基準の適用及び材工一式工事の収益認識方法の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期3ヶ月以上）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、売上高は423,747千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は20,013千円それぞれ増加しております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事売上高及び工事売上原価の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>また、請負工事に使用されるコンクリート杭等の製品は、従来、工場出荷基準を適用し「製品売上高」として計上しておりましたが、これ等の「製品販売」は工事請負契約の中の製品代金として契約され、代金の請求・回収が一体として行われることから、「工事契約に関する会計基準」の適用に伴い、会計処理を取引の実態により適合させるため、当連結会計年度に着手した工事契約から、製品についても工事進行基準又は工事完成基準を適用し、「工事売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、売上高は574,307千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は51,279千円それぞれ減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：将来の金利上昇により、支払利息が増大する変動金利借入 ヘッジ方針 ヘッジ取引は金利変動リスクを回避する目的で行うことを基本方針としております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>リスク管理体制 提出会社は、内部規定である「市場リスク管理規程」に基づいてヘッジ取引を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時にその全額を償却しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>リスク管理体制 同左</p> <p>(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書関係		<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
連結キャッシュ・フロー計算書関係		<p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資不動産の賃貸による収入」(前連結会計年度172,888千円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,106,004千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,106,004千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,205,093千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,205,093千円																		
投資有価証券(株式)	4,106,004千円																						
投資有価証券(株式)	4,205,093千円																						
<p>2 担保提供資産 質権</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,311,930千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,311,930千円	<p>2 担保提供資産 質権</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,748,995千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,748,995千円																		
投資有価証券	2,311,930千円																						
投資有価証券	2,748,995千円																						
<p>対応債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">982,857千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,878,571</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">860,000</td> </tr> <tr> <td>社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">810,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,531,428</td> </tr> </table>	1年内返済予定の 長期借入金	982,857千円	長期借入金	1,878,571	1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	860,000	社債 (銀行保証付無担保社債)	810,000	計	4,531,428	<p>対応債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">835,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">902,857</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,595,714</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">260,000</td> </tr> <tr> <td>社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,143,571</td> </tr> </table>	短期借入金	835,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	902,857	長期借入金	2,595,714	1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	260,000	社債 (銀行保証付無担保社債)	550,000	計	5,143,571
1年内返済予定の 長期借入金	982,857千円																						
長期借入金	1,878,571																						
1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	860,000																						
社債 (銀行保証付無担保社債)	810,000																						
計	4,531,428																						
短期借入金	835,000千円																						
1年内返済予定の 長期借入金	902,857																						
長期借入金	2,595,714																						
1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	260,000																						
社債 (銀行保証付無担保社債)	550,000																						
計	5,143,571																						
<p>3 保証債務 金融機関等借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">提出会社従業員持家ローン 制度利用者</td> <td style="text-align: right;">5,717千円</td> </tr> <tr> <td>鈴鹿リビングサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,717</td> </tr> </table>	提出会社従業員持家ローン 制度利用者	5,717千円	鈴鹿リビングサービス(株)	3,000	計	8,717	<p>3 保証債務 金融機関等借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">提出会社従業員持家ローン 制度利用者</td> <td style="text-align: right;">2,273千円</td> </tr> </table>	提出会社従業員持家ローン 制度利用者	2,273千円														
提出会社従業員持家ローン 制度利用者	5,717千円																						
鈴鹿リビングサービス(株)	3,000																						
計	8,717																						
提出会社従業員持家ローン 制度利用者	2,273千円																						
<p>4 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">3,122,575千円</td> </tr> </table>	再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	3,122,575千円	<p>4 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">3,331,493千円</td> </tr> </table>	再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	3,331,493千円																		
再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	3,122,575千円																						
再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	3,331,493千円																						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>5 提出会社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を、また(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="159 358 718 481"> <tr> <td>当座貸越極度額、コミットメントラインの総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額、コミットメントラインの総額	3,500,000千円	借入実行残高	-	差引額	3,500,000	<p>5 提出会社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を、また(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="790 358 1348 481"> <tr> <td>当座貸越極度額、コミットメントラインの総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額、コミットメントラインの総額	3,500,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	3,000,000
当座貸越極度額、コミットメントラインの総額	3,500,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	3,500,000												
当座貸越極度額、コミットメントラインの総額	3,500,000千円												
借入実行残高	500,000												
差引額	3,000,000												
<p>6 財務制限条項</p> <p>(1)平成17年3月29日(株)みずほコーポレート銀行)及び平成17年3月31日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ105億円以上に維持すること。</p> <p>本契約締結日以降の各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ105億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2)平成18年9月28日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期(以下、当該決算期及び第2四半期を「本・第2四半期決算期」という。)の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・第2四半期決算期の直前の本・第2四半期決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の各本・第2四半期決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・第2四半期決算期の直前の本・第2四半期決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各決算期にかかる借入人の単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しないこと。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>(1)平成18年9月28日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>同左</p>												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>(3)平成22年3月31日(株みずほコーポレート銀行)締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ171億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>7 偶発債務</p> <p>債権流動化による受取手形の譲渡高(257,492千円)のうち遡求義務として77,247千円の支払いが留保されており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>三重県がフジタ・日本土建・アイケーディー特定建設工事共同企業体(JV)に発注し、当社が本JVから請け負った工事名「中勢沿岸流域下水道(志登茂川処理区)志登茂川浄化センター北系水処理施設(土木)建設工事」において、クレーム処理が生じたため工事が中断しております。現在、本JVに生じた損失について、当社および本JVの負担額に関し協議を継続しておりますが、両者の損失負担額に関する合意書が締結されるまで、本JV代表者である株式会社フジタより、同社に対する当社の他物件に係る売掛債権(157,536千円)の支払いが留保されています。</p> <p>当社は、当該工事において発生すると見込まれる当社の損失額を、工事損失引当金として計上しておりますが、合意の内容次第では上記他物件の売掛債権(157,536千円)の一部が相殺され、回収できない可能性があります。</p> <p>8 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品134,990千円であります。</p>	<p>(2)平成22年3月31日(株みずほコーポレート銀行)締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>同左</p> <p>7 偶発債務</p> <p>債権流動化による受取手形の譲渡高(509,030千円)のうち遡求義務として127,257千円の支払いが留保されており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>三重県がフジタ・日本土建・アイケーディー特定建設工事共同企業体(JV)に発注し、当社が本JVから請け負った工事名「中勢沿岸流域下水道(志登茂川処理区)志登茂川浄化センター北系水処理施設(土木)建設工事」において、クレーム処理が生じたため工事が一時中断しました。現在、本JVに生じた損失について、当社および本JVの負担額に関し協議を継続しておりますが、両者の損失負担額に関する合意書が締結されるまで、本JV代表者である株式会社フジタより、同社に対する当社の他物件に係る売掛債権(157,536千円)の支払いが留保されています。</p> <p>当社は、当該工事において発生すると見込まれる当社の損失額を、工事損失引当金として計上しておりますが、合意の内容次第では上記他物件の売掛債権(157,536千円)の一部が相殺され、回収できない可能性があります。</p> <p>8 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品152,781千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
24,341千円	19,959千円
2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額
68,700千円	122,070千円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・賞与手当 1,437,318千円	給料・賞与手当 1,375,866千円
賞与引当金繰入額 106,681	賞与引当金繰入額 108,523
退職給付費用 60,361	退職給付費用 43,872
役員賞与引当金繰入額 19,920	役員賞与引当金繰入額 21,920
賃借料 436,988	賃借料 394,912
貸倒引当金繰入額 1,036	貸倒引当金繰入額 554
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、136,201千円であります。なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、162,599千円であります。なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。
5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 24千円	機械装置及び運搬具 24,745千円
機械装置及び運搬具 67,237	その他 618
その他 537	計 25,363
計 67,798	
6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 225千円	機械装置及び運搬具 195千円
7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 3,299千円	建物及び構築物 583千円
機械装置及び運搬具 7,383	機械装置及び運搬具 1,437
撤去費用 1,615	撤去費用 1,684
その他 5,426	その他 2,955
計 17,725	計 6,661

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)													
8 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				8 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。													
千円				千円													
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失										
茨城県 筑西市	遊休 資産	建物及び構築物	4,907	茨城県 筑西市	遊休 資産	土地	7,050										
		機械装置及び 運搬具	122,164			三重県 鈴鹿市	遊休 資産	土地	11,713								
		有形固定資産 その他	25,915														
		計	152,987														
愛知県 名古屋市 他1件	事務所	建物及び構築物	2,522	三重県 四日市市	遊休 資産	土地	9,325										
(グルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産については基礎事業、ポール及び土木製品にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。				(グルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産については基礎事業、ポール及び土木製品にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。													
(減損損失の認識に至った経緯) 遊休資産については時価の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(152,987千円)として特別損失に計上しました。 事務所資産については当連結会計年度末までに事業所移転が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,522千円)として特別損失に計上しました。 なお、上記以外には減損の兆候は見られませんでした。				(減損損失の認識に至った経緯) 遊休資産については時価の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,089千円)として特別損失に計上しました。													
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額に合理的な調整をし測定しております。その他の資産については他への転用や売却が困難なため零円としております。				(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額に合理的な調整をし測定しております。その他の資産については他への転用や売却が困難なため零円としております。													
9 災害による損失 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。				9 災害による損失 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。													
				<table border="0"> <tr> <td>棚卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">43,631千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>災害復旧費用</td> <td style="text-align: right;">137,354</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,507</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">201,706</td> </tr> </table>				棚卸資産除却損	43,631千円	固定資産除却損	212	災害復旧費用	137,354	その他	20,507	計	201,706
棚卸資産除却損	43,631千円																
固定資産除却損	212																
災害復旧費用	137,354																
その他	20,507																
計	201,706																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	63,300 千円
少数株主に係る包括利益	162
<hr/>	
計	63,137

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	150,251 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	3,727
<hr/>	
計	146,524

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,377,432	-	-	51,377,432

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,806,633	5,414	-	1,812,047

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,344株

北海道コンクリート工業(株)持分比率変動による増加 70株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	99,175	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	123,956	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月15日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,377,432	-	-	51,377,432

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,812,047	265,250	-	2,077,297

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 260,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 5,180株
 北海道コンクリート工業(株)持分比率変動による増加 70株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	123,956	2.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	123,293	2.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>現金及び預金勘定 2,308,770</p> <p>上記金額は現金及び現金同等物の期末残高と一致しております。</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ129,969千円であります。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>現金及び預金勘定 1,834,020</p> <p>上記金額は現金及び現金同等物の期末残高と一致しております。</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ14,606千円であります。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として基礎事業における杭打機、本社における電子計算機及び周辺機器等であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形 機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">固定資産 その他 (工具器具 及び備品)</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 その他 (ソフト ウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">109,050</td> <td style="text-align: right;">25,225</td> <td style="text-align: right;">9,760</td> <td style="text-align: right;">144,036</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,434</td> <td style="text-align: right;">18,446</td> <td style="text-align: right;">5,368</td> <td style="text-align: right;">74,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">58,615</td> <td style="text-align: right;">6,778</td> <td style="text-align: right;">4,392</td> <td style="text-align: right;">69,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形 機械装置 及び 運搬具	固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	無形 固定資産 その他 (ソフト ウェア)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	109,050	25,225	9,760	144,036	減価償却累計額相当額	50,434	18,446	5,368	74,249	期末残高相当額	58,615	6,778	4,392	69,786	1年以内	27,747千円	1年超	42,039	合計	69,786	支払リース料	41,238千円	減価償却費相当額	41,238	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形 機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">固定資産 その他 (工具器具 及び備品)</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 その他 (ソフト ウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">109,050</td> <td style="text-align: right;">13,969</td> <td style="text-align: right;">9,760</td> <td style="text-align: right;">132,780</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">75,135</td> <td style="text-align: right;">11,175</td> <td style="text-align: right;">7,320</td> <td style="text-align: right;">93,631</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">33,915</td> <td style="text-align: right;">2,793</td> <td style="text-align: right;">2,440</td> <td style="text-align: right;">39,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形 機械装置 及び 運搬具	固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	無形 固定資産 その他 (ソフト ウェア)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	109,050	13,969	9,760	132,780	減価償却累計額相当額	75,135	11,175	7,320	93,631	期末残高相当額	33,915	2,793	2,440	39,149	1年以内	26,048千円	1年超	13,101	合計	39,149	支払リース料	27,398千円	減価償却費相当額	27,398
	有形 機械装置 及び 運搬具	固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	無形 固定資産 その他 (ソフト ウェア)	合計																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																			
取得価額相当額	109,050	25,225	9,760	144,036																																																																			
減価償却累計額相当額	50,434	18,446	5,368	74,249																																																																			
期末残高相当額	58,615	6,778	4,392	69,786																																																																			
1年以内	27,747千円																																																																						
1年超	42,039																																																																						
合計	69,786																																																																						
支払リース料	41,238千円																																																																						
減価償却費相当額	41,238																																																																						
	有形 機械装置 及び 運搬具	固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	無形 固定資産 その他 (ソフト ウェア)	合計																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																			
取得価額相当額	109,050	13,969	9,760	132,780																																																																			
減価償却累計額相当額	75,135	11,175	7,320	93,631																																																																			
期末残高相当額	33,915	2,793	2,440	39,149																																																																			
1年以内	26,048千円																																																																						
1年超	13,101																																																																						
合計	39,149																																																																						
支払リース料	27,398千円																																																																						
減価償却費相当額	27,398																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,284,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">251,086千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,033,139千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,214,595</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,227,138</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">96,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64,837</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85,170</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">250,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,831</td> </tr> </table>	取得価額		投資不動産	1,284,225千円	減価償却累計額		投資不動産	251,086千円	期末残高		投資不動産	1,033,139千円	1年以内	12,542千円	1年超	1,214,595	合計	1,227,138	受取リース料	96,253千円	減価償却費	64,837	受取利息相当額	85,170	1年以内	15,690千円	1年超	250,140	合計	265,831	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,284,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">307,536千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">976,689千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,200,401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214,595</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">96,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,450</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83,710</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">234,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,140</td> </tr> </table>	取得価額		投資不動産	1,284,225千円	減価償却累計額		投資不動産	307,536千円	期末残高		投資不動産	976,689千円	1年以内	14,193千円	1年超	1,200,401	合計	1,214,595	受取リース料	96,253千円	減価償却費	56,450	受取利息相当額	83,710	1年以内	15,690千円	1年超	234,449	合計	250,140
取得価額																																																													
投資不動産	1,284,225千円																																																												
減価償却累計額																																																													
投資不動産	251,086千円																																																												
期末残高																																																													
投資不動産	1,033,139千円																																																												
1年以内	12,542千円																																																												
1年超	1,214,595																																																												
合計	1,227,138																																																												
受取リース料	96,253千円																																																												
減価償却費	64,837																																																												
受取利息相当額	85,170																																																												
1年以内	15,690千円																																																												
1年超	250,140																																																												
合計	265,831																																																												
取得価額																																																													
投資不動産	1,284,225千円																																																												
減価償却累計額																																																													
投資不動産	307,536千円																																																												
期末残高																																																													
投資不動産	976,689千円																																																												
1年以内	14,193千円																																																												
1年超	1,200,401																																																												
合計	1,214,595																																																												
受取リース料	96,253千円																																																												
減価償却費	56,450																																																												
受取利息相当額	83,710																																																												
1年以内	15,690千円																																																												
1年超	234,449																																																												
合計	250,140																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て一年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規定に従い、新規の取引先との取引を開始しようとするときは、当該取引先の信用調査を行い、既存の取引先については、年1回信用状況を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金の支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、目的や管理体制等を定めた市場リスク管理規程に基づき、金利スワップの特例処理に該当するものは経理部長の承認により、それ以外のものは経理担当執行役員の承認を経て稟議により社長の決裁を得て、経理部が取引を行っております。

金利スワップの特例処理に該当するものを除き、その契約状況及び契約残高を四半期毎及び必要に応じて、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,308,770	2,308,770	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,366,203	9,366,203	-
(3) 投資有価証券	2,893,196	2,893,196	-
資産計	14,568,170	14,568,170	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,485,999	6,485,999	-
(2) 短期借入金	2,540,000	2,540,000	-
(3) 社債	1,670,000	1,673,315	3,315
(4) 長期借入金	6,677,142	6,736,008	58,865
負債計	17,373,142	17,435,322	62,180
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	320,763
非連結子会社及び関連会社株式	4,106,004

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,308,770	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,366,203	-	-	-
合計	11,674,973	-	-	-

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規定に従い、新規の取引先との取引を開始しようとするときは、当該取引先の信用調査を行い、既存の取引先については、年1回信用状況を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金の支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、目的や管理体制等を定めた市場リスク管理規程に基づき、金利スワップの特例処理に該当するものは経理部長の承認により、それ以外のもは経理担当執行役員の承認を経て稟議により社長の決裁を得て、経理部が取引を行っております。

金利スワップの特例処理に該当するものを除き、その契約状況及び契約残高を四半期毎及び必要に応じて、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,834,020	1,834,020	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,711,144	10,711,144	-
(3) 投資有価証券	3,426,905	3,426,905	-
資産計	15,972,070	15,972,070	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,094,570	7,094,570	-
(2) 短期借入金	3,720,000	3,720,000	-
(3) 社債	810,000	813,696	3,696
(4) 長期借入金	5,067,857	5,113,184	45,326
負債計	16,692,428	16,741,451	49,023
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	313,932
非連結子会社及び関連会社株式	4,205,093

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,834,020	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,711,144	-	-	-
合計	12,545,164	-	-	-

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	2,862,645	778,063	2,084,582
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,862,645	778,063	2,084,582
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	30,550	42,311	11,761
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	30,550	42,311	11,761
合計		2,893,196	820,375	2,072,820

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 320,763千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,207	511	-

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち著しく時価が下落した株式に対し、1,631千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び時価が2期連続して30%以上下落し、時価が確実に回復する見込があると認められる場合以外のものを「著しく下落した」ものとしております。

(2) 当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について9,999千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	3,396,268	870,770	2,525,498
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,396,268	870,770	2,525,498
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	30,637	48,746	18,109
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	30,637	48,746	18,109
合計		3,426,905	919,516	2,507,388

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 313,932千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,467,142	1,932,857	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,742,857	2,828,571	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,853,984 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,071,702</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">217,718</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">391,240</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">278,551</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">330,407</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">635,637</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">305,229</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">184,766 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,736</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">33,500</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,936</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74,831</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,793</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">268,977</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額を費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付信託設定後の残額については、10年による均等額を費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,853,984 千円	年金資産	2,071,702	未積立退職給付債務(+)	217,718	会計基準変更時差異の未処理額	-	未認識数理計算上の差異	391,240	未認識過去勤務債務	278,551	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	330,407	前払年金費用	635,637	退職給付引当金(-)	305,229	勤務費用	184,766 千円	利息費用	36,736	期待運用収益	33,500	会計基準変更時差異の 費用処理額	45,936	数理計算上の差異の費用処理額	74,831	過去勤務債務の費用処理額	39,793	臨時に支払った割増退職金	-	退職給付費用 (+ + + + +)	268,977	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	1.6%	過去勤務債務の額の処理年数		10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額を費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数		10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。		会計基準変更時差異の処理年数		退職給付信託設定後の残額については、10年による均等額を費用処理しております。		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,544,783 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,596,634</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">51,851</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">791,798</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">238,758</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">604,891</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">927,438</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">322,547</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">162,283 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,426</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,000</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83,551</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,793</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">204,467</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,544,783 千円	年金資産	1,596,634	未積立退職給付債務(+)	51,851	未認識数理計算上の差異	791,798	未認識過去勤務債務	238,758	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	604,891	前払年金費用	927,438	退職給付引当金(-)	322,547	勤務費用	162,283 千円	利息費用	29,426	期待運用収益	31,000	数理計算上の差異の費用処理額	83,551	過去勤務債務の費用処理額	39,793	退職給付費用 (+ + + +)	204,467	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数		同左		数理計算上の差異の処理年数		同左	
退職給付債務	1,853,984 千円																																																																																														
年金資産	2,071,702																																																																																														
未積立退職給付債務(+)	217,718																																																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																																														
未認識数理計算上の差異	391,240																																																																																														
未認識過去勤務債務	278,551																																																																																														
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	330,407																																																																																														
前払年金費用	635,637																																																																																														
退職給付引当金(-)	305,229																																																																																														
勤務費用	184,766 千円																																																																																														
利息費用	36,736																																																																																														
期待運用収益	33,500																																																																																														
会計基準変更時差異の 費用処理額	45,936																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	74,831																																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	39,793																																																																																														
臨時に支払った割増退職金	-																																																																																														
退職給付費用 (+ + + + +)	268,977																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
割引率	1.9%																																																																																														
期待運用収益率	1.6%																																																																																														
過去勤務債務の額の処理年数																																																																																															
10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額を費用処理しております。																																																																																															
数理計算上の差異の処理年数																																																																																															
10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。																																																																																															
会計基準変更時差異の処理年数																																																																																															
退職給付信託設定後の残額については、10年による均等額を費用処理しております。																																																																																															
退職給付債務	1,544,783 千円																																																																																														
年金資産	1,596,634																																																																																														
未積立退職給付債務(+)	51,851																																																																																														
未認識数理計算上の差異	791,798																																																																																														
未認識過去勤務債務	238,758																																																																																														
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	604,891																																																																																														
前払年金費用	927,438																																																																																														
退職給付引当金(-)	322,547																																																																																														
勤務費用	162,283 千円																																																																																														
利息費用	29,426																																																																																														
期待運用収益	31,000																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	83,551																																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	39,793																																																																																														
退職給付費用 (+ + + +)	204,467																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
割引率	1.9%																																																																																														
期待運用収益率	1.5%																																																																																														
過去勤務債務の額の処理年数																																																																																															
同左																																																																																															
数理計算上の差異の処理年数																																																																																															
同左																																																																																															

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
千円	千円
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
91,742	89,891
税務繰越欠損金	税務繰越欠損金
21,397	239,955
社会保険予定計上	社会保険予定計上
12,061	12,642
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
28,033	38,649
工事損失引当金	工事損失引当金
58,886	75,361
未実現利益	未実現利益
61,215	46,059
その他	震災復旧費用予定計上
29,333	48,444
繰延税金資産小計	その他
302,670	30,669
評価性引当額	繰延税金資産小計
616	581,673
繰延税金資産合計	評価性引当額
302,053	28,182
繰延税金負債	繰延税金資産合計
15,818	553,491
繰延税金資産の純額	繰延税金負債
286,235	8,057
(固定の部)	繰延税金資産の純額
繰延税金資産	545,434
貸倒引当金	(固定の部)
56,524	繰延税金資産
未払役員退職慰労金	貸倒引当金
17,108	34,948
投資有価証券評価損	未払役員退職慰労金
68,907	7,704
退職給付引当金	投資有価証券評価損
123,006	68,907
退職給付信託	退職給付引当金
336,828	132,225
税務繰越欠損金	退職給付信託
1,157,668	350,489
土地評価損	税務繰越欠損金
98,445	755,893
減価償却超過額	土地評価損
125,392	110,096
その他	減価償却超過額
70,008	105,217
繰延税金資産小計	その他
2,053,889	67,452
評価性引当額	繰延税金資産小計
1,329,671	1,632,935
繰延税金資産合計	評価性引当額
724,217	955,894
繰延税金負債	繰延税金資産合計
土地	677,041
790,438	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	土地
825,901	790,438
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
162,524	1,006,586
固定資産売却原価認定損	固定資産圧縮積立金
11,792	160,721
前払年金費用	前払年金費用
258,068	376,540
その他	その他
3,210	2,893
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,051,936	2,337,180
繰延税金負債()の純額	繰延税金負債()の純額
1,327,718	1,660,139
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地	土地
3,240,681	3,233,206

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産 286,536	流動資産 - 繰延税金資産 545,434
流動負債 - 繰延税金負債 301	固定資産 - 繰延税金資産 229,442
固定資産 - 繰延税金資産 146,464	固定負債 - 繰延税金負債 1,889,582
固定負債 - 繰延税金負債 1,474,182	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.9
住民税均等割等 4.0	住民税均等割等 5.8
評価性引当額の増減 29.2	評価性引当額の増減 14.8
未実現損益等 6.4	未実現損益等 9.1
持分法投資利益 19.1	持分法投資利益 15.1
負ののれん償却額 5.1	負ののれん償却額 6.5
役員賞与引当金 1.7	役員賞与引当金 2.3
その他 1.9	その他 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>58.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>2.1</u>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループでは、神奈川県において老人介護施設(土地を含む)、茨城県その他の地域において、賃貸用工場等(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は97,347千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は4,907千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,805,508	82,523	2,722,984	2,503,545

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(78,097千円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループでは、神奈川県において老人介護施設(土地を含む)、茨城県その他の地域において、賃貸用工場等(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は103,859千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は28,089千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,722,984	95,470	2,627,514	2,471,741

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(67,381千円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	基礎事業 (千円)	コンクリート 二次製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	17,825,674	15,453,027	33,278,701	-	33,278,701
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,750	-	6,750	(6,750)	-
計	17,832,424	15,453,027	33,285,451	(6,750)	33,278,701
営業費用	17,958,415	13,912,013	31,870,428	1,152,429	33,022,858
営業利益又は営業損失 ()	125,991	1,541,014	1,415,022	(1,159,179)	255,843
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
(1)資産	20,073,978	15,904,911	35,978,890	12,972,227	48,951,118
(2)減価償却費	1,110,705	684,372	1,795,077	35,264	1,830,341
(3)減損損失	154,481	1,028	155,510	-	155,510
(4)資本的支出	739,763	372,657	1,112,421	73,280	1,185,701

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容は、下記のとおりであります。

基礎事業・・・パイルの販売、杭打工事及び地盤改良工事

コンクリート二次製品事業・・・ポール、土木製品等のコンクリート製品の販売、受託試験研究収入及び土木製品の施工等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(1,159,179千円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(12,972,227千円)の主なものは、決算準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 工事進行基準の適用及び材工一式工事の収益認識方法の変更」に記載の通り、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における売上高は「基礎事業」で273,588千円、「コンクリート二次製品事業」で150,158千円増加し、営業利益は「基礎事業」で10,889千円減少、「コンクリート二次製品事業」で30,903千円増加しております。

また、「工事契約に関する会計基準」の導入に伴い、会計処理を取引の実態により適合させるため、当連結会計年度に着手した工事契約から、請負工事に使用されるコンクリート杭等の製品についても工事進行基準又は工事完成基準を適用し、「工事売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における売上高は「基礎事業」で561,495千円、「コンクリート二次製品事業」で12,811千円減少し、営業利益は「基礎事業」で49,572千円、「コンクリート二次製品事業」で1,706千円減少しております。

6 事業区分の変更

従来、請負工事に使用されるコンクリート杭等の製品は、工場出荷基準を適用し「製品売上高」及び「製品原価」として計上していたため「製品事業」「工事業」の2事業区分に分類しておりましたが、これ等の「製品販売」は工事請負契約中の製品代金として契約され、代金請求・回収が一体として行われること及び「製品」と「工事」の収益を一元管理する事業組織を構築したことにより、「工事契約に関する会計基準」の適用に伴い、会計処理を取引の実態により適合させるため、当連結会計年度に着手した工事契約から、「工事売上高」及び「工事売上原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。

これを機に事業の種類別セグメント区分についても、当社グループの事業管理体制をより適切に表わすため、従来の「製品事業」「工事業」区分ではなく、「基礎事業」「コンクリート二次製品事業」の2事業区分に変更することにしました。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	基礎事業 (千円)	コンクリート 二次製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	28,380,166	14,530,186	42,910,353	-	42,910,353
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,498	-	4,498	(4,498)	-
計	28,384,665	14,530,186	42,914,852	(4,498)	42,910,353
営業費用	28,160,564	13,450,305	41,610,869	1,331,860	42,942,729
営業利益又は営業損失 ()	224,101	1,079,881	1,303,983	(1,336,359)	32,375
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
(1)資産	25,840,172	14,717,432	40,557,605	11,696,999	52,254,604
(2)減価償却費	1,503,868	709,799	2,213,668	34,582	2,248,251
(3)減損損失	-	36,443	36,443	27,194	63,637
(4)資本的支出	1,913,377	605,200	2,518,577	62,929	2,581,506

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基礎事業、及びコンクリート二次製品事業の2つの事業単位を基本として組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「基礎事業」、「コンクリート二次製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「基礎事業」は、パイルの製造・販売、杭打工事及び地盤改良工事を、「コンクリート二次製品事業」はポール、土木製品等のコンクリート二次製品の製造・販売、受託試験研究収入及びポール・土木製品の施工等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,388,025	16,272,154	33,660,179	-	33,660,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,815	-	1,815	1,815	-
計	17,389,840	16,272,154	33,661,995	1,815	33,660,179
セグメント利益又は損失 ()	831,766	2,262,229	1,430,463	1,170,402	260,060
セグメント資産	19,351,863	17,068,773	36,420,636	13,045,736	49,466,373
その他の項目					
減価償却費	859,718	601,947	1,461,666	47,006	1,508,673
減損損失	-	-	-	28,089	28,089
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	414,926	273,981	688,907	11,839	700,746

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,170,402千円には、セグメント間取引消去1,912千円、及び各報告書セグメントに配分していない全社費用 1,172,315千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,045,736千円には、セグメント間取引消去 780千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,046,517千円が含まれております。全社資産は、主に報告書セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額47,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額28,089千円は、各報告セグメントに配分していない遊休資産の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国情報通信資材㈱	4,784,295	コンクリート二次製品事業
東京電力㈱	4,163,839	コンクリート二次製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
(のれん)					
当期償却額	8,372	-	8,372	-	8,372
当期末残高	-	-	-	-	-
(負ののれん)					
当期償却額	46,073	9,767	55,840	-	55,840
当期末残高	67,262	13,604	80,866	-	80,866

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	東京電力㈱	東京都千代田区	676,434,197	電力事業	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 14.5 間接 -	主要な販売先	ポールその他の製品の販売及び受託試験研究	4,497,710	売掛金	499,453

取引条件及び取引条件の決定方針等

ポール、パイル、土木製品等の販売及び受託試験研究に係る取引価格については、総原価等を勘案し、見積価格を提示のうえ、価格交渉により決定しております。

取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は九州高圧コンクリート工業㈱及び東電物流㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	9,164,257千円
固定資産合計	6,323,202
流動負債合計	2,851,799
固定負債合計	1,866,213
純資産合計	10,769,447
売上高	15,077,506
税引前当期純利益金額	773,399
当期純利益金額	756,962

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	東京電力㈱	東京都千代田区	676,434,197	電力事業	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 14.6 間接 -	主要な販売先	ボールその他の製品の販売及び受託試験研究	4,163,839	売掛金	372,552

取引条件及び取引条件の決定方針等

ボール、パイル、土木製品等の販売及び受託試験研究に係る取引価格については、総原価等を勘案し、見積価格を提示のうえ、価格交渉により決定しております。

取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は九州高圧コンクリート工業㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	8,824,224千円
固定資産合計	2,787,619
流動負債合計	2,942,228
固定負債合計	574,249
純資産合計	8,095,367
売上高	9,840,160
税引前当期純利益金額	539,748
当期純利益金額	324,946

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	448.08円	1株当たり純資産額	458.45円
1株当たり当期純利益金額	4.23円	1株当たり当期純利益金額	6.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,616,729	23,034,660
普通株式に係る純資産額(千円)	22,209,034	22,601,602
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	407,694	433,057
普通株式の発行済株式数(千株)	51,377	51,377
普通株式の自己株式数(千株)	1,812	2,077
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	49,565	49,300

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	209,824	314,058
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,824	314,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,567	49,506

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本コンクリート工業㈱	提出会社第4回無担保社債(株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定	平成18年 3月28日	500,000 (500,000)	- (-)	0.71	無担保	平成23年 3月28日
日本コンクリート工業㈱	提出会社第5回無担保社債(株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定	平成18年 3月28日	100,000 (100,000)	- (-)	0.71	無担保	平成23年 3月28日
日本コンクリート工業㈱	提出会社第6回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定	平成21年 3月31日	800,000 (200,000)	600,000 (200,000)	1.11	無担保	平成26年 3月31日
日本コンクリート工業㈱	提出会社第7回無担保社債(株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定	平成21年 7月31日	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.97	無担保	平成26年 7月31日
合計	-	-	1,670,000 (860,000)	810,000 (260,000)	-	-	-

(注) 1 ()内は1年内償還が予定されている社債であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
260,000	260,000	260,000	30,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,540,000	3,720,000	0.93	
1年内返済予定長期借入金	3,514,285	1,669,285	1.77	
1年内返済予定リース債務	90,451	93,273	-	
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	3,162,857	3,398,571	1.90	平成24年4月～ 平成27年3月
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	422,393	342,104	-	平成24年4月～ 平成28年3月
その他有利子負債 (従業員預り金)	291,319	275,072	1.13	
合計	10,021,307	9,498,308		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,294,285	1,349,285	530,000	225,000
リース債務	93,273	185,981	55,679	6,966

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (千円)	8,319,157	8,351,364	7,997,517	8,992,140
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (千円)	88,846	292,555	209,859	240,404
四半期純利益又は四 半期純損失 () (千円)	13,911	253,003	100,867	53,723
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失 () (円)	0.28	5.10	2.04	1.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,134	1,330,744
受取手形	3, 7 3,131,695	3, 7 2,521,598
売掛金	3, 7 5,700,379	3, 7 7,651,718
商品	3,248,962	2,449,574
仕掛品	8 841,628	8 574,498
貯蔵品	6,051	1,714
前払費用	63,825	51,920
繰延税金資産	143,827	362,406
未収入金	3 1,681,738	3 1,605,104
債権流動化未収入金	7 77,247	7 127,257
短期貸付金	3 3,901,277	3 3,799,273
その他	70,773	40,970
貸倒引当金	42,702	41,784
流動資産合計	20,655,838	20,474,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,837,622	6,790,534
減価償却累計額	4,762,980	4,880,245
建物（純額）	2,074,641	1,910,289
構築物	2,310,431	2,479,056
減価償却累計額	1,773,441	1,838,470
構築物（純額）	536,989	640,586
機械及び装置	18,542,210	18,719,264
減価償却累計額	16,672,179	16,889,838
機械及び装置（純額）	1,870,031	1,829,425
車両運搬具	36,140	36,140
減価償却累計額	31,696	33,629
車両運搬具（純額）	4,444	2,510
工具、器具及び備品	9,779,177	9,954,882
減価償却累計額	9,312,287	9,612,650
工具、器具及び備品（純額）	466,890	342,231
土地	4 9,803,674	4 9,751,705
リース資産	47,889	54,888
減価償却累計額	15,740	26,387
リース資産（純額）	32,149	28,500
建設仮勘定	91,026	976
有形固定資産合計	14,879,847	14,506,226

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1,697	1,223
借地権	13,520	13,520
ソフトウェア	69,657	81,430
リース資産	10,797	8,601
その他	44,276	6,392
無形固定資産合計	139,948	111,167
投資その他の資産		
投資有価証券	3,213,959	3,740,837
関係会社株式	1,474,919	1,465,434
出資金	10	10
長期貸付金	-	5,083
関係会社長期貸付金	1,583,823	1,152,410
破産更生債権等	29,587	21,790
長期前払費用	17,581	8,402
差入保証金	512,915	435,049
投資不動産	1,887,043	1,898,215
前払年金費用	635,637	927,438
その他	221,477	197,227
貸倒引当金	147,024	91,659
投資その他の資産合計	9,429,930	9,760,239
固定資産合計	24,449,725	24,377,632
資産合計	45,105,564	44,852,630

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 361,800	3 978,498
買掛金	3 3,313,101	3 2,338,323
短期借入金	2,540,000	1, 5 3,780,352
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 3,514,285	1, 5 1,669,285
1年内償還予定の社債	1 860,000	1 260,000
リース債務	27,482	28,707
未払金	1,607,913	1,483,700
ファクタリング未払金	3 5,277,900	3 5,953,909
未払費用	115,361	128,268
未払法人税等	26,124	24,992
未払消費税等	134,408	66,996
前受金	168,693	180,414
預り金	17,016	11,919
従業員預り金	179,421	174,993
前受収益	12,140	12,140
賞与引当金	98,316	100,341
役員賞与引当金	19,920	19,920
工事損失引当金	8 141,670	8 184,050
設備関係支払手形	34,120	810
営業外支払手形	1,180,037	1,446,570
流動負債合計	19,629,713	18,844,194
固定負債		
社債	1 810,000	1 550,000
長期借入金	1, 5 3,162,857	1, 5 3,398,571
リース債務	102,470	80,091
繰延税金負債	785,069	1,197,620
再評価に係る繰延税金負債	4 3,240,681	4 3,233,206
その他	445,187	424,628
固定負債合計	8,546,266	8,884,118
負債合計	28,175,979	27,728,312

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,658,569	3,658,569
資本剰余金		
資本準備金	1,458,463	1,458,463
資本剰余金合計	1,458,463	1,458,463
利益剰余金		
利益準備金	220,614	220,614
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	237,781	235,144
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	1,175,044	1,133,815
利益剰余金合計	6,433,439	6,389,575
自己株式	296,030	335,663
株主資本合計	11,254,442	11,170,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,139,245	1,386,298
土地再評価差額金	⁴ 4,535,897	⁴ 4,567,075
評価・換算差額等合計	5,675,142	5,953,373
純資産合計	16,929,585	17,124,317
負債純資産合計	45,105,564	44,852,630

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	17,361,573	17,822,443
工事売上高	13,875,233	13,629,755
売上高合計	31,236,806	31,452,198
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,373,533	3,248,962
当期商品仕入高	9 19,920,737	9 20,084,371
合計	24,294,271	23,333,333
商品他勘定振替高	1 6,599,008	1 6,868,285
商品期末たな卸高	2 3,248,962	2 2,449,574
運賃・荷造費	1,124,237	1,435,533
商品売上原価	15,570,537	15,451,007
工事売上原価	3 12,630,533	3 13,019,890
売上原価合計	2 28,201,070	2 28,470,897
売上総利益	3,035,736	2,981,301
販売費及び一般管理費	4, 5 2,901,856	4, 5 2,846,223
営業利益	133,879	135,078
営業外収益		
受取利息	96,250	81,105
受取配当金	76,838	86,534
受取賃貸料	9 1,969,839	9 1,507,958
その他	56,574	66,044
営業外収益合計	2,199,502	1,741,642
営業外費用		
支払利息	142,079	136,437
社債利息	18,138	14,501
減価償却費	1,261,943	1,052,836
退職給付会計基準変更時差異の処理額	44,749	-
租税公課	199,139	174,674
その他	127,807	130,159
営業外費用合計	1,793,858	1,508,609
経常利益	539,523	368,111

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	5,000
固定資産売却益	⁶ 11,715	⁶ 822
貸倒引当金戻入額	21,557	10,123
投資有価証券売却益	511	-
特別利益合計	33,784	15,946
特別損失		
固定資産売却損	⁷ 225	-
減損損失	¹⁰ 155,510	¹⁰ 28,089
災害による損失	-	¹¹ 198,905
固定資産除却損	⁸ 17,421	⁸ 5,535
投資有価証券評価損	11,631	-
関係会社株式評価損	85,999	-
PCB処理費用	-	18,600
事務所移転費用	7,800	1,557
特別損失合計	278,588	252,687
税引前当期純利益	294,720	131,370
法人税、住民税及び事業税	15,251	14,286
法人税等調整額	168,798	5,813
法人税等合計	184,049	20,100
当期純利益	110,670	111,270

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,271,211	57.6	8,501,912	65.3
労務費		425,347	3.4	411,627	3.2
外注費		3,799,569	30.0	3,253,125	25.0
経費		1,134,404	9.0	853,225	6.5
工事売上原価		12,630,533	100.0	13,019,890	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,658,569	3,658,569
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,658,569	3,658,569
資本剰余金		
前期末残高	1,458,463	1,458,463
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,458,463	1,458,463
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	220,614	220,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	220,614	220,614
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	213,404	237,781
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	27,293	-
固定資産圧縮積立金の取崩	2,917	2,636
当期変動額合計	24,376	2,636
当期末残高	237,781	235,144
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	44,237	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	44,237	-
当期変動額合計	44,237	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	4,800,000	4,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,800,000	4,800,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,143,688	1,175,044
当期変動額		
剰余金の配当	99,175	123,956
固定資産圧縮積立金の積立	27,293	-
固定資産圧縮積立金の取崩	2,917	2,636
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	44,237	-
当期純利益	110,670	111,270
土地再評価差額金の取崩	-	31,178
当期変動額合計	31,355	41,228
当期末残高	1,175,044	1,133,815
利益剰余金合計		
前期末残高	6,421,945	6,433,439
当期変動額		
剰余金の配当	99,175	123,956
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期純利益	110,670	111,270
土地再評価差額金の取崩	-	31,178
当期変動額合計	11,494	43,864
当期末残高	6,433,439	6,389,575
自己株式		
前期末残高	295,192	296,030
当期変動額		
自己株式の取得	838	39,632
当期変動額合計	838	39,632
当期末残高	296,030	335,663
株主資本合計		
前期末残高	11,243,786	11,254,442
当期変動額		
剰余金の配当	99,175	123,956
当期純利益	110,670	111,270
自己株式の取得	838	39,632
土地再評価差額金の取崩	-	31,178
当期変動額合計	10,655	83,497
当期末残高	11,254,442	11,170,944

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,289,497	1,139,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,251	247,052
当期変動額合計	150,251	247,052
当期末残高	1,139,245	1,386,298
土地再評価差額金		
前期末残高	4,535,897	4,535,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	31,178
当期変動額合計	-	31,178
当期末残高	4,535,897	4,567,075
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,825,394	5,675,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,251	278,230
当期変動額合計	150,251	278,230
当期末残高	5,675,142	5,953,373
純資産合計		
前期末残高	17,069,181	16,929,585
当期変動額		
剰余金の配当	99,175	123,956
当期純利益	110,670	111,270
自己株式の取得	838	39,632
土地再評価差額金の取崩	-	31,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,251	278,230
当期変動額合計	139,596	194,732
当期末残高	16,929,585	17,124,317

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法	商品及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 6年～9年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 繰延資産の償却方法	<p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資不動産 主に賃貸借期間を償却年数とし、賃貸借期間満了時の投資不動産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。</p>	<p>(4) 投資不動産 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 引当金の計上基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、信託設定後の残額447,494千円について、10年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8 収益及び費用の計上基準	<p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る損失に備えるため、当期末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>工事売上高及び工事売上原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期3ヶ月以上）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期3ヶ月以上）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の売上高は423,747千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は21,200千円それぞれ増加しております。</p>	<p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>工事売上高及び工事売上原価の計上基準 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>また、請負工事に使用されるコンクリート杭等の商品は、従来、工場出荷基準を適用し「商品売上高」として計上しておりましたが、これ等の「商品販売」は工事請負契約の中の商品代金として契約され、代金の請求・回収が一体として行われることから、「工事契約に関する会計基準」の適用に伴い、会計処理を取引の実態により適合させるため、当事業年度に着手した工事契約から、商品についても工事進行基準又は工事完成基準を適用し、「工事売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当事業年度の売上高は521,159千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は15,567千円それぞれ減少しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：将来の金利上昇により、支払利息が増大する変動金利借入</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は金利変動リスクを回避する目的で行うことを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理体制 当社は、内部規定である「市場リスク管理規程」に基づいてヘッジ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理体制 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書関係	前事業年度まで区分掲記していた「業務受託料」(当事業年度7,574千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 担保提供資産</p> <p>質権</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,311,930千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">982,857 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">860,000</td> </tr> <tr> <td>社債(銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">810,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,878,571</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,531,428</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>金融機関等借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社従業員持家ローン 制度利用者</td> <td style="text-align: right;">5,717 千円</td> </tr> <tr> <td>鈴鹿リビングサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,717</td> </tr> </table> <p>営業取引に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">NCマネジメントサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> </table> <p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">478,533 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,259,438</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,901,277</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,103,287</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">5,277,900</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	投資有価証券	2,311,930千円	一年内返済予定の長期借入金	982,857 千円	一年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	860,000	社債(銀行保証付無担保社債)	810,000	長期借入金	1,878,571	計	4,531,428	当社従業員持家ローン 制度利用者	5,717 千円	鈴鹿リビングサービス㈱	3,000	計	8,717	NCマネジメントサービス㈱	5,200千円	受取手形及び売掛金	478,533 千円	未収入金	1,259,438	短期貸付金	3,901,277	支払手形及び買掛金	2,103,287	ファクタリング未払金	5,277,900	<p>1 担保提供資産</p> <p>質権</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,748,995千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">835,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">902,857</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">260,000</td> </tr> <tr> <td>社債(銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,595,714</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,143,571</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>金融機関等借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社従業員持家ローン 制度利用者</td> <td style="text-align: right;">2,273千円</td> </tr> </table> <p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">400,917 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,039,731</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,790,513</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,641,328</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">5,953,909</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左</p>	投資有価証券	2,748,995千円	短期借入金	835,000 千円	一年内返済予定の長期借入金	902,857	一年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	260,000	社債(銀行保証付無担保社債)	550,000	長期借入金	2,595,714	計	5,143,571	当社従業員持家ローン 制度利用者	2,273千円	受取手形及び売掛金	400,917 千円	未収入金	1,039,731	短期貸付金	3,790,513	支払手形及び買掛金	1,641,328	ファクタリング未払金	5,953,909
投資有価証券	2,311,930千円																																																								
一年内返済予定の長期借入金	982,857 千円																																																								
一年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	860,000																																																								
社債(銀行保証付無担保社債)	810,000																																																								
長期借入金	1,878,571																																																								
計	4,531,428																																																								
当社従業員持家ローン 制度利用者	5,717 千円																																																								
鈴鹿リビングサービス㈱	3,000																																																								
計	8,717																																																								
NCマネジメントサービス㈱	5,200千円																																																								
受取手形及び売掛金	478,533 千円																																																								
未収入金	1,259,438																																																								
短期貸付金	3,901,277																																																								
支払手形及び買掛金	2,103,287																																																								
ファクタリング未払金	5,277,900																																																								
投資有価証券	2,748,995千円																																																								
短期借入金	835,000 千円																																																								
一年内返済予定の長期借入金	902,857																																																								
一年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	260,000																																																								
社債(銀行保証付無担保社債)	550,000																																																								
長期借入金	2,595,714																																																								
計	5,143,571																																																								
当社従業員持家ローン 制度利用者	2,273千円																																																								
受取手形及び売掛金	400,917 千円																																																								
未収入金	1,039,731																																																								
短期貸付金	3,790,513																																																								
支払手形及び買掛金	1,641,328																																																								
ファクタリング未払金	5,953,909																																																								

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額
3,122,575千円	3,331,493千円
5 当社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするコミットメントライン契約を、また(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 当社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするコミットメントライン契約を、また(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額、コミットメントラインの総額	当座貸越極度額、コミットメントラインの総額
3,500,000 千円	3,500,000 千円
借入実行残高	借入実行残高
-	500,000
差引額	差引額
3,500,000	3,000,000
6 財務制限条項	6 財務制限条項
(1)平成17年3月29日(株)みずほコーポレート銀行)及び平成17年3月31日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。	(1)平成18年9月28日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。
本契約締結日以降の各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ105億円以上に維持すること。	同左
本契約締結日以降の各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ105億円以上に維持すること。	
各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。	
各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。	
(2)平成18年9月28日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。	
各年度の決算期及び第2四半期(以下、当該決算期及び第2四半期を「本・第2四半期決算期」という。)の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・第2四半期決算期の直前の本・第2四半期決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。	

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>各年度の各本・第2四半期決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・第2四半期決算期の直前の本・第2四半期決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」（もしあれば）の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各決算期にかかる借入人の単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しないこと。</p> <p>(3)平成22年 3月31日（株みずほコーポレート銀行）締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ171億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成22年 3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>7 偶発債務</p> <p>債権流動化による受取手形の譲渡高(257,492千円)のうち遡求義務として77,247千円の支払いが留保されております。</p>	<p>(2)平成22年 3月31日（株みずほコーポレート銀行）締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>同左</p> <p>7 偶発債務</p> <p>債権流動化による受取手形の譲渡高(509,030千円)のうち遡求義務として127,257千円の支払いが留保されております。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>三重県がフジタ・日本土建・アイケーディー特定建設工事共同企業体（JV）に発注し、当社が本JVから請け負った工事名「中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区）志登茂川浄化センター北系水処理施設（土木）建設工事」において、クレーム処理が生じたため工事が中断しております。現在、本JVに生じた損失について、当社および本JVの負担額に関し協議を継続しておりますが、両者の損失負担額に関する合意書が締結されるまで、本JV代表者である株式会社フジタより、同社に対する当社の他物件に係る売掛債権（157,536千円）の支払いが留保されています。</p> <p>当社は、当該工事において発生すると見込まれる当社の損失額を、工事損失引当金として計上しておりますが、合意の内容次第では上記他物件の売掛債権（157,536千円）の一部が相殺され、回収できない可能性があります。</p> <p>8 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品131,700千円であります。</p>	<p>三重県がフジタ・日本土建・アイケーディー特定建設工事共同企業体（JV）に発注し、当社が本JVから請け負った工事名「中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区）志登茂川浄化センター北系水処理施設（土木）建設工事」において、クレーム処理が生じたため工事が一時中断しました。現在、本JVに生じた損失について、当社および本JVの負担額に関し協議を継続しておりますが、両者の損失負担額に関する合意書が締結されるまで、本JV代表者である株式会社フジタより、同社に対する当社の他物件に係る売掛債権（157,536千円）の支払いが留保されています。</p> <p>当社は、当該工事において発生すると見込まれる当社の損失額を、工事損失引当金として計上しておりますが、合意の内容次第では上記他物件の売掛債権（157,536千円）の一部が相殺され、回収できない可能性があります。</p> <p>8 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品152,781千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 他勘定振替高 主に請負工事に使用する商品を振り替えたもの及び新製品の開発のため、販売費及び一般管理費に振り替えたものであります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">24,341千円</p> <p>3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 64,940千円</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,109,719千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">140,220</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,860</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,920</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,990</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">213,712</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,156</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">372,812</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">136,207</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は45.2%、一般管理費の割合は54.8%であります。</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、136,207千円であります。</p> <p>6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,462 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,715</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> </table>	給料・賞与手当	1,109,719千円	役員報酬	140,220	賞与引当金繰入額	93,860	役員賞与引当金繰入額	19,920	退職給付費用	42,990	福利厚生費	213,712	減価償却費	52,156	賃借料	372,812	貸倒引当金繰入額	190	研究開発費	136,207	機械及び装置	10,462 千円	車両運搬具	1,253	計	11,715	機械及び装置	225千円	<p>1 他勘定振替高 同左</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">15,962千円</p> <p>3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 120,550千円</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,060,174千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">150,785</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,657</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,920</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,207</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">220,568</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,842</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">344,401</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">162,599</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は43.3%、一般管理費の割合は56.7%であります。</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、162,599千円であります。</p> <p>6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">244 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> </table>	給料・賞与手当	1,060,174千円	役員報酬	150,785	賞与引当金繰入額	95,657	役員賞与引当金繰入額	19,920	退職給付費用	35,207	福利厚生費	220,568	減価償却費	56,842	賃借料	344,401	研究開発費	162,599	機械及び装置	244 千円	工具、器具及び備品	578	計	822
給料・賞与手当	1,109,719千円																																																				
役員報酬	140,220																																																				
賞与引当金繰入額	93,860																																																				
役員賞与引当金繰入額	19,920																																																				
退職給付費用	42,990																																																				
福利厚生費	213,712																																																				
減価償却費	52,156																																																				
賃借料	372,812																																																				
貸倒引当金繰入額	190																																																				
研究開発費	136,207																																																				
機械及び装置	10,462 千円																																																				
車両運搬具	1,253																																																				
計	11,715																																																				
機械及び装置	225千円																																																				
給料・賞与手当	1,060,174千円																																																				
役員報酬	150,785																																																				
賞与引当金繰入額	95,657																																																				
役員賞与引当金繰入額	19,920																																																				
退職給付費用	35,207																																																				
福利厚生費	220,568																																																				
減価償却費	56,842																																																				
賃借料	344,401																																																				
研究開発費	162,599																																																				
機械及び装置	244 千円																																																				
工具、器具及び備品	578																																																				
計	822																																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,262千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,827</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3,860</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,421</td> </tr> </table> <p>9 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">19,354,239千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,795,255</td> </tr> </table>	建物	3,262千円	構築物	36	機械及び装置	6,827	工具、器具及び備品	1,086	建設仮勘定	3,860	撤去費用	2,347	計	17,421	商品仕入高	19,354,239千円	受取賃貸料	1,795,255	<p>8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,535</td> </tr> </table> <p>9 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">19,216,179千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,327,911</td> </tr> </table>	建物	222千円	構築物	360	機械及び装置	1,272	工具、器具及び備品	555	建設仮勘定	2,400	撤去費用	724	計	5,535	商品仕入高	19,216,179千円	受取賃貸料	1,327,911
建物	3,262千円																																				
構築物	36																																				
機械及び装置	6,827																																				
工具、器具及び備品	1,086																																				
建設仮勘定	3,860																																				
撤去費用	2,347																																				
計	17,421																																				
商品仕入高	19,354,239千円																																				
受取賃貸料	1,795,255																																				
建物	222千円																																				
構築物	360																																				
機械及び装置	1,272																																				
工具、器具及び備品	555																																				
建設仮勘定	2,400																																				
撤去費用	724																																				
計	5,535																																				
商品仕入高	19,216,179千円																																				
受取賃貸料	1,327,911																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)													
10 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				10 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。													
千円				千円													
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失										
茨城県 筑西市	遊休 資産	構築物	4,907	茨城県 筑西市	遊休 資産	土地	7,050										
		機械及び装置	122,164			三重県 鈴鹿市	遊休 資産	土地	11,713								
		工具、器具及び備品	25,915	三重県 四日市市	遊休 資産			土地	9,325								
		計	152,987														
愛知県 名古屋市他 1件	事務所	建物	2,522														
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産については基礎事業、ポール及び土木製品にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>遊休資産については時価の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(152,987千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>事務所資産については当事業年度未までに事業所移転が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,522千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、上記以外には減損の兆候は見られませんでした。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。</p> <p>正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額に合理的な調整をし測定しております。その他の資産については他への転用や売却が困難なため零円としております。</p>				<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産については基礎事業、ポール及び土木製品にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>遊休資産については時価の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,089千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。</p> <p>正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額に合理的な調整をし測定しております。その他の資産については他への転用や売却が困難なため零円としております。</p> <p>11 災害による損失</p> <p>平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>棚卸資産除却損</td> <td>43,631 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>災害復旧費用</td> <td>136,233</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,827</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>198,905</td> </tr> </table>				棚卸資産除却損	43,631 千円	固定資産除却損	212	災害復旧費用	136,233	その他	18,827	計	198,905
棚卸資産除却損	43,631 千円																
固定資産除却損	212																
災害復旧費用	136,233																
その他	18,827																
計	198,905																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,789,437	5,344	-	1,794,781

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,344株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,794,781	265,180	-	2,059,961

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 260,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,180株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として本社における電子計算機及び周辺機器等であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																				
<p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,037</td> <td style="text-align: right;">9,760</td> <td style="text-align: right;">30,798</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,096</td> <td style="text-align: right;">5,368</td> <td style="text-align: right;">20,464</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,941</td> <td style="text-align: right;">4,392</td> <td style="text-align: right;">10,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,775千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,037	9,760	30,798	減価償却累計額相当額	15,096	5,368	20,464	期末残高相当額	5,941	4,392	10,333	1年以内	5,099千円	1年超	5,234	合計	10,333	支払リース料	8,775千円	減価償却費相当額	8,775千円	<p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,969</td> <td style="text-align: right;">9,760</td> <td style="text-align: right;">23,730</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,175</td> <td style="text-align: right;">7,320</td> <td style="text-align: right;">18,496</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,793</td> <td style="text-align: right;">2,440</td> <td style="text-align: right;">5,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,099千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,099千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,969	9,760	23,730	減価償却累計額相当額	11,175	7,320	18,496	期末残高相当額	2,793	2,440	5,234	1年以内	4,238千円	1年超	996	合計	5,234	支払リース料	5,099千円	減価償却費相当額	5,099千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	21,037	9,760	30,798																																																		
減価償却累計額相当額	15,096	5,368	20,464																																																		
期末残高相当額	5,941	4,392	10,333																																																		
1年以内	5,099千円																																																				
1年超	5,234																																																				
合計	10,333																																																				
支払リース料	8,775千円																																																				
減価償却費相当額	8,775千円																																																				
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	13,969	9,760	23,730																																																		
減価償却累計額相当額	11,175	7,320	18,496																																																		
期末残高相当額	2,793	2,440	5,234																																																		
1年以内	4,238千円																																																				
1年超	996																																																				
合計	5,234																																																				
支払リース料	5,099千円																																																				
減価償却費相当額	5,099千円																																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,284,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">251,086千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,033,139千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,542千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">1,214,595千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,227,138千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">96,253千円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64,837千円</td> </tr> <tr> <td> 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85,170千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,690千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">250,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">265,831千円</td> </tr> </table>	取得価額		投資不動産	1,284,225千円	減価償却累計額		投資不動産	251,086千円	期末残高		投資不動産	1,033,139千円	1年以内	12,542千円	1年超	1,214,595千円	合計	1,227,138千円	受取リース料	96,253千円	減価償却費	64,837千円	受取利息相当額	85,170千円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	15,690千円	1年超	250,140千円	合計	265,831千円	<p>(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,284,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">307,536千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資不動産</td> <td style="text-align: right;">976,689千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,193千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">1,200,401千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,214,595千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">96,253千円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,450千円</td> </tr> <tr> <td> 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83,710千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,690千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">234,449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250,140千円</td> </tr> </table>	取得価額		投資不動産	1,284,225千円	減価償却累計額		投資不動産	307,536千円	期末残高		投資不動産	976,689千円	1年以内	14,193千円	1年超	1,200,401千円	合計	1,214,595千円	受取リース料	96,253千円	減価償却費	56,450千円	受取利息相当額	83,710千円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	15,690千円	1年超	234,449千円	合計	250,140千円
取得価額																																																																	
投資不動産	1,284,225千円																																																																
減価償却累計額																																																																	
投資不動産	251,086千円																																																																
期末残高																																																																	
投資不動産	1,033,139千円																																																																
1年以内	12,542千円																																																																
1年超	1,214,595千円																																																																
合計	1,227,138千円																																																																
受取リース料	96,253千円																																																																
減価償却費	64,837千円																																																																
受取利息相当額	85,170千円																																																																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																																	
1年以内	15,690千円																																																																
1年超	250,140千円																																																																
合計	265,831千円																																																																
取得価額																																																																	
投資不動産	1,284,225千円																																																																
減価償却累計額																																																																	
投資不動産	307,536千円																																																																
期末残高																																																																	
投資不動産	976,689千円																																																																
1年以内	14,193千円																																																																
1年超	1,200,401千円																																																																
合計	1,214,595千円																																																																
受取リース料	96,253千円																																																																
減価償却費	56,450千円																																																																
受取利息相当額	83,710千円																																																																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																																	
1年以内	15,690千円																																																																
1年超	234,449千円																																																																
合計	250,140千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,283,064千円、関連会社株式191,854千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,273,479千円、関連会社株式191,954千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 39,916</p> <p>たな卸資産評価損 28,033</p> <p>社会保険予定計上額 5,449</p> <p>工事損失引当金 57,518</p> <p>未払事業税等 9,744</p> <p>その他 3,166</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 143,827</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 56,524</p> <p>未払役員退職慰労金 7,157</p> <p>投資有価証券評価損 456,024</p> <p>退職給付信託 336,828</p> <p>減価償却超過額 120,681</p> <p>土地評価損 98,445</p> <p>税務繰越欠損金 294,562</p> <p>その他 57,963</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,428,186</p> <p>評価性引当額 966,761</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 461,424</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 825,901</p> <p>固定資産圧縮積立金 162,524</p> <p>前払年金費用 258,068</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,246,494</p> <p>繰延税金負債()の純額 785,069</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p>土地 3,240,681</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 40,738</p> <p>税務繰越欠損金 149,374</p> <p>たな卸資産評価損 35,162</p> <p>工事損失引当金 74,724</p> <p>震災復旧費用予定計上 47,133</p> <p>その他 15,274</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 362,406</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 34,948</p> <p>投資有価証券評価損 456,024</p> <p>退職給付信託 350,489</p> <p>減価償却超過額 104,239</p> <p>土地評価損 110,096</p> <p>税務繰越欠損金 145,825</p> <p>その他 66,278</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,267,901</p> <p>評価性引当額 921,674</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 346,227</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,006,586</p> <p>固定資産圧縮積立金 160,721</p> <p>前払年金費用 376,540</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,543,848</p> <p>繰延税金負債()の純額 1,197,620</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p>土地 3,233,206</p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.1</p> <p>住民税均等割等 5.2</p> <p>評価性引当額の増減 17.6</p> <p>役員賞与引当金 2.7</p> <p>その他 1.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.4</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 11.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 18.4</p> <p>住民税均等割等 12.2</p> <p>評価性引当額の増減 36.4</p> <p>役員賞与引当金 6.2</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.3</p>

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	341.44円	1株当たり純資産額	347.23円
1株当たり当期純利益	2.23円	1株当たり当期純利益	2.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載 していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,929,585	17,124,317
普通株式に係る純資産額(千円)	16,929,585	17,124,317
普通株式の発行済株式数(千株)	51,377	51,377
普通株式の自己株式数(千株)	1,794	2,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	49,582	49,317

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	110,670	111,270
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,670	111,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,585	49,523

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本電設工業(株)	3,040,296
		住友商事(株)	182,636
		日本ヒューム(株)	401,102
		大林C & S(株)	60,597
		東邦電気工業(株)	382,150
		新日本製鐵(株)	200,000
		丸五基礎工業(株)	28,000
		中央三井トラストホールディングス(株)	169,600
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87,530
		太平洋セメント(株)	200,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	198,400
		日立建機(株)	12,947
		日本リーテック(株)	61,717
		日鐵商事(株)	107,000
		日本電信電話(株)	6,100
その他(42銘柄)	1,919,690		
計		7,057,765	3,740,837

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,837,622	13,414	60,502	6,790,534	4,880,245	139,598	1,910,289
構築物	2,310,431	182,279	13,654	2,479,056	1,838,470	78,322	640,586
機械及び装置	18,542,210	530,832	353,779	18,719,264	16,889,838	567,981	1,829,425
車両及び運搬具	36,140	-	-	36,140	33,629	1,933	2,510
工具、器具及び備品	9,779,177	250,770	75,066	9,954,882	9,612,650	374,002	342,231
土地	9,803,674	7,735	59,704 (28,089)	9,751,705	-	-	9,751,705
リース資産	47,889	6,998	-	54,888	26,387	10,647	28,500
建設仮勘定	91,026	211,738	301,788	976	-	-	976
有形固定資産計	47,448,172	1,203,770	864,495 (28,089)	47,787,447	33,281,221	1,172,485	14,506,226
無形固定資産							
特許権	-	-	-	7,378	6,154	474	1,223
借地権	-	-	-	13,520	-	-	13,520
ソフトウェア	-	-	-	265,127	183,696	35,616	81,430
リース資産	-	-	-	10,980	2,379	2,196	8,601
その他	-	-	-	15,588	9,196	107	6,392
無形固定資産計	-	-	-	312,594	201,427	38,393	111,167
投資その他の資産							
長期前払費用	55,180	6,764	14,217	47,727	39,324	1,726	8,402
投資不動産	2,148,725	88,776	-	2,237,501	339,285	58,685	1,898,215
投資その他の資産計	2,203,905	95,540	14,217	2,285,228	378,610	60,411	1,906,617
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期における固定資産の増加の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	N C 西日本パイル製造(株) 高砂工場	211,712千円
	N C 九州パイル製造(株) 直方工場	170,843千円
工具、器具及び備品	杭打工事設備	99,390千円
	子会社への賃貸用設備	146,986千円

2 当期における固定資産の減少の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	子会社への賃貸用設備の老朽化等による除却	304,818千円
--------	----------------------	-----------

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 投資不動産の期末残高には、土地873,119千円が含まれております。

5 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	189,727	44,794	-	101,076	133,444
賞与引当金	98,316	100,341	98,316	-	100,341
役員賞与引当金	19,920	19,920	19,920	-	19,920
工事損失引当金	141,670	120,550	78,170	-	184,050

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額47,295千円、対象債権の回収、為替差額による戻入額等13,781千円及びゴルフ会員権の退会による戻入額40,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	33,965
預金	
当座預金	159,625
普通預金	1,122,153
定期預金	15,000
計	1,296,778
合計	1,330,744

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北ポール㈱	310,696
㈱メタルワン建材	221,362
㈱角藤	129,640
N C 貝原コンクリート㈱	111,016
麻生商事㈱	80,117
その他(注)	1,668,764
合計	2,521,598

(注)㈱鴻池組他

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	511,339
" 5月 "	524,811
" 6月 "	645,295
" 7月 "	632,894
" 8月以降 "	207,257
合計	2,521,598

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル(株)	1,369,431
全国情報通信資材(株)	775,689
佐藤工業(株)	685,972
東京電力(株)	372,552
(株)角藤	221,069
その他(注)	4,227,002
合計	7,651,718

(注)(株)フジタ他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	金額(千円)
前期繰越高(A)	5,700,379
当期売上高(B)	31,452,198
仮受消費税額(C)	1,572,586
当期回収高(D)	31,073,446
次期繰越高(E)	7,651,718
回収率(%)	
$\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)} \times 100$	80.2
滞留期間(か月)	
$(E) \div \frac{(B) + (C)}{12(\text{か月})}$	2.78

(d) 商品

品名	金額(千円)
ポール	1,463,936
パイル	735,523
土木製品等	250,114
合計	2,449,574

(e) 仕掛品

物件名	金額(千円)
志登茂川浄化センター建設工事	181,590
海自木更津(21)倉庫新設建築その他工事	109,912
出光興産(株)千葉工場内 杭打工事	60,539
城西川越中学・高校増築工事	31,268
千葉大学(西千葉)アカデミックリンク新営	29,454
その他(58件)	161,731
合計	574,498

(f) 貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品	244
その他	1,470
合計	1,714

(g) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
N C マネジメントサービス(株)	2,967,812
N C 日混工業(株)	420,004
N C 関東パイル製造(株)	254,000
その他(注)	157,457
合計	3,799,273

(注) N C プレコン(株)他

負債の部

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋テクノ(株)	363,080
中国高圧コンクリート工業(株)	123,526
東北ポール(株)	113,862
石塚産業(株)	52,650
ジャパンパイル(株)	46,219
その他(注)	279,159
合計	978,498

(注) N C 東日本コンクリート工業(株)他

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	19,327
“ 5月 “	130,795
“ 6月 “	310,164
“ 7月 “	33,591
“ 8月以降 “	484,619
合計	978,498

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
N C 東日本コンクリート工業(株)	504,461
N C 西日本パイル製造(株)	166,021
N C 中日本コンクリート工業(株)	123,791
N C 関東パイル製造(株)	99,411
N C 貝原パイル製造(株)	97,486
その他(注)	1,347,151
合計	2,338,323

(注) N C 工基(株)他

(c) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,000,000
(株)常陽銀行	500,000
(株)足利銀行	500,000
(株)百五銀行	500,000
その他(注)	1,280,352
合計	3,780,352

(注)中央三井信託銀行(株)他

(d) ファクタリング未払金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NCマネジメントサービス(株)	5,953,909
合計	5,953,909

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	153,783
" 5月 "	2,598,391
" 6月 "	1,357,693
" 7月 "	172,482
" 8月以降 "	1,671,559
合計	5,953,909

(e) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,608,571
(株)みずほコーポレート銀行	700,000
(株)三井住友銀行	430,000
その他(注)	660,000
合計	3,398,571

(注)(株)足利銀行他

(f) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	3,233,206
合計	3,233,206

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料として当社が定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ncic.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注）本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- （4）単元未満株式の売渡請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第80期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第80期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第80期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成23年1月12日、平成23年2月14日、平成23年3月14日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 平成23年3月14日提出の自己株券買付状況報告書の訂正報告書) 平成23年5月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 円 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来請負工事に使用される製品については工場出荷基準を適用し「製品売上高」として会計処理を行っていたが、当連結会計年度に着手した工事から工事進行基準又は工事完成基準を適用し「工事売上高」に含めて会計処理する方法に変更した。

2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「注6 事業区分の変更」に記載のとおり、従来、事業区分は「製品事業」及び「工事業」に分類していたが、当連結会計年度より、「基礎事業」及び「コンクリート二次製品事業」に区分変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンクリート工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本コンクリート工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

日本コンクリート工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 円 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンクリート工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本コンクリート工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載のとおり、従来請負工事に使用される商品については工場出荷基準を適用し「商品売上高」として会計処理を行っていたが、当事業年度に着手した工事から工事進行基準又は工事完成基準を適用し「工事売上高」に含めて会計処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

日本コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。